

平成28年度
当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 当初予算における主な事業について	4
2. 当初予算における主な新規・拡充事業について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 経常経費削減に向けた取組	20
9. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	21
10. 扶助費の内訳	22
11. 繰出金の内訳	25
12. 一般会計事業概要	26
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	60
2. 基金・市債現在高の推移	62
3. 特別会計事業概要	63
IV. 予算編成方針	
平成28年度予算編成方針について	72

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

1. 当初予算の概要

国においては、平成28年度予算編成に当たって、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～」で示された「経済・財政再生計画」の着実な推進に向け、経済再生と財政健全化の両立を目指しつつ、地方財政改革に取り組むとしています。

本市財政は、平成26年度普通会計決算による経常収支比率が98.4%と県下で最も高い水準となり、非常に厳しい状況にあるものの、全庁をあげて経常経費の削減、経費の効率化に取り組みながら「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市四街道」の実現を目指してまいります。

こうしたことから、平成28年度当初予算は、平成27年4月に設置した「四街道市経営改革会議」による経常経費の総点検を踏まえ、経常経費削減に係る取組を行うとともに、国県支出金や有利な起債など特定財源の活用を図りながら、「四街道市総合計画前期基本計画」の政策事業を推進しつつ、防災対策、子育て支援への対応等喫緊の行政課題に対しても適切に対応していく方針の下、編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、253億1,000万円となり、前年度に比べ17億8,000万円、6.6%の減少となりました。

歳入では、市税は固定資産税の増加などから、前年度比1.4%増の108億500万円、地方交付税は国の平成28年度地方財政対策を踏まえ、前年度比10.2%増の21億5,400万円を計上しました。また、小・中学校の空調設備設置工事などの普通建設事業の大幅な減に伴い、市債は前年度比45.9%減の18億7,110万円を計上しました。

歳出では、子育て関係経費や社会保障関係経費の増加により、民生費が前年度比3.4%増の約104億4,160万円、消防施設等整備事業の増加などにより、消防費が前年度比2.4%増の約11億382万円と増加したものの、防災備蓄倉庫整備工事及び四街道駅南口エレベーター設置工事の減少などにより、総務費が前年度比10.2%減の約30億5,195万円、クリーンセンター管理運営事業における施設整備費の減少などにより、衛生費が前年度比3.7%減の24億4,953万円、小・中学校の空調設備設置及び中学校の武道場を改築するための工事などの減少により、教育費が前年度比40.0%減の約26億394万円と減少したことから、歳出総額が減少となりました。

特別会計の予算規模は、5会計の合計で190億3,598万円となり、前年度に比べ4,448万円、0.2%の増加となりました。なお、障害者就労支援センター事業特別会計は、平成27年度をもって廃止いたします。

2. 予算の規模

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	△ 1,780,000	△ 6.6	
特別会計	国民健康保険	9,202,000	9,636,200	10,283,900	11,500,500	11,562,900	62,400	0.5
	公共下水道事業	1,498,800	1,662,000	1,585,000	1,724,700	1,418,000	△ 306,700	△ 17.8
	障害者就労支援センター事業	74,200	74,400	78,000	76,500	-	△ 76,500	皆減
	霊園事業	72,400	75,500	48,300	38,100	40,780	2,680	7.0
	介護保険	3,832,700	4,289,200	4,363,400	4,711,100	4,953,500	242,400	5.1
	土地区画整理事業	4,114	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	790,600	833,400	899,600	940,600	1,060,800	120,200	12.8
	小 計	15,474,814	16,570,700	17,258,200	18,991,500	19,035,980	44,480	0.2
合 計	38,311,814	40,460,700	42,378,200	46,081,500	44,345,980	△ 1,735,520	△ 3.8	

※土地区画整理事業特別会計は、24年度をもって廃止。

※障害者就労支援センター事業特別会計は、27年度をもって廃止。

Ⅱ. 一般会計

1. 当初予算における主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・前期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

障害者自立支援給付事業(P.34 No.102)[予算書:P.92]	1,351,600 千円
・介護給付費等支給費	1,035,886 千円
子ども医療対策事業(P.36 No.127)[予算書:P.106]	380,432 千円
・子ども医療費	361,457 千円

2. 安全・安心を実現するまち

地域災害対策事業(P.31 No.59)[予算書:P.65]	39,100 千円
・防災行政無線固定系増設工事	5,400 千円
交通安全施設保守・整備事業(P.46 No.240)[予算書:P.164]	15,600 千円
・交通安全施設整備工事	15,500 千円

3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

少人数学級推進事業(P.51 No.290)[予算書:P.191]	41,263 千円
・少人数学級推進教員報酬	33,930 千円
外国語指導助手派遣事業(P.51 No.295)[予算書:P.193]	24,595 千円
・外国語指導助手報酬	19,992 千円

4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

クリーンセンター管理運営事業(P.41 No.187)[予算書:P.139]	664,076 千円
・ごみ焼却施設運転管理委託	146,425 千円
四街道雨水幹線改修事業(P.46 No.237)[予算書:P.163]	240,574 千円
・雨水地下貯留施設等設置工事	240,574 千円

5. にぎわいと活力にあふれるまち

農業振興地域整備計画事業(P.43 No.201)[予算書:P.148]	4,705 千円
・農業振興地域整備計画策定業務委託	4,320 千円
3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.47 No.251)[予算書:P.170]	649,838 千円
・道路新設改良工事	265,162 千円

6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

コラボ四街道事業(P.29 No.44)[予算書:P.58]	5,255 千円
・みんなで地域づくり事業補助金	5,254 千円
市民自治組織運営補助事業(P.30 No.52)[予算書:P.62]	41,436 千円
・市民自治組織助成金	32,974 千円

2. 当初予算における主な新規・拡充事業について

区分	事業名	名称	新規・拡充内容	担当課
新規	まち・ひと・しごと創生推進事業 (P.28 No.34)[予算書:P55]	婚活支援事業補助金	民間事業者や市民団体等が企画運営する婚活事業等に対して補助を行います。	政策推進課
新規	シティセールス推進事業 (P.29 No.39)[予算書:P56]	プレスリリース配信委託料等	各メディアに一斉に情報配信する委託を実施するとともに、配信した情報がどの程度メディアに掲載されたか調査報告する委託を実施することで、本市の認知度向上を図ります。	シティセールス推進課
新規	ドラマチック四街道推進事業 (P.29 No.45)[予算書:P59]	ドラマチック四街道推進事業委託料	みんなで地域づくりを基軸とし、シビックプライドの醸成を図るため、映像制作等、地域資源を活用した事業を実施します。	シティセールス推進課
拡充	私立幼稚園等運営補助事業 (P.36 No.125)[予算書:P105]	私立幼稚園預かり保育補助金	私立幼稚園が実施する夏季休業期間中の預かり保育の実施に係る経費に対し補助金を交付します。	こども保育課
拡充	保育所運営委託事業 (P.37 No.132)[予算書:P108]	保育所運営費委託料	新設(認可保育園1園、小規模保育事業所2か所)に対する子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち民間保育園等に支払う委託料です。	こども保育課
新規	観光支援事業 (P.44 No.212)[予算書:P152]	観光支援事業補助金	地域資源を活用し、新たな魅力の発信、交流人口の増加及び雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、加工商品の開発や着地型旅行商品の開発等を行う事業に対し補助金を交付します。	産業振興課
新規	排水路整備事業 (P.46 No.234)[予算書:P162]	排水路整備工事(四街道西中学校地下貯留施設整備工事)	「四街道駅周辺地区都市再生整備計画」による交付金を活用し、四街道西中学校周辺の道路冠水を軽減するため、四街道西中学校グラウンドに雨水地下貯留施設を整備します。	道路管理課
新規	救急業務啓発事業 (P.49 No.271)[予算書:P181]	応急手当普及講習委託料	救命講習会(普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、救命入門コース)の指導員として、応急手当指導員を派遣します。	消防本部 警防課
新規	消防施設等整備事業 (P.50 No.278)[予算書:P184]	消防団施設移転新築工事設計業務委託料等	老朽化した消防団第2分団施設を新築するため、移転のための用地購入、設計委託などを行います。	消防本部 総務課
新規	読書活動活性化支援事業 (P.51 No.299)[予算書:P195]	学校図書システム設定業務委託料等	市内小中学校の学校図書館に蔵書管理・貸し出し業務が行え、学校間の連携も図れる学校図書館システムを導入します。	指導課
新規	教育ネットワーク基盤整備事業 (P.52 No.301)[予算書:P197]	校務支援システムサーバ構築委託料等	小中学校コンピュータに校務支援システムを導入し、校務の効率化と情報の正確な共有、管理を行います。	指導課
新規	小学校施設設備維持管理事業 (P.52 No.303)[予算書:P198]	小学校維持補修工事(四街道小学校他洋便器改修工事)	児童数に対し、設置割合の低い四街道小学校及び和良比小学校の和便器の一部を洋便器へ改修し、小学校トイレの洋式化を推進します。	教育総務課

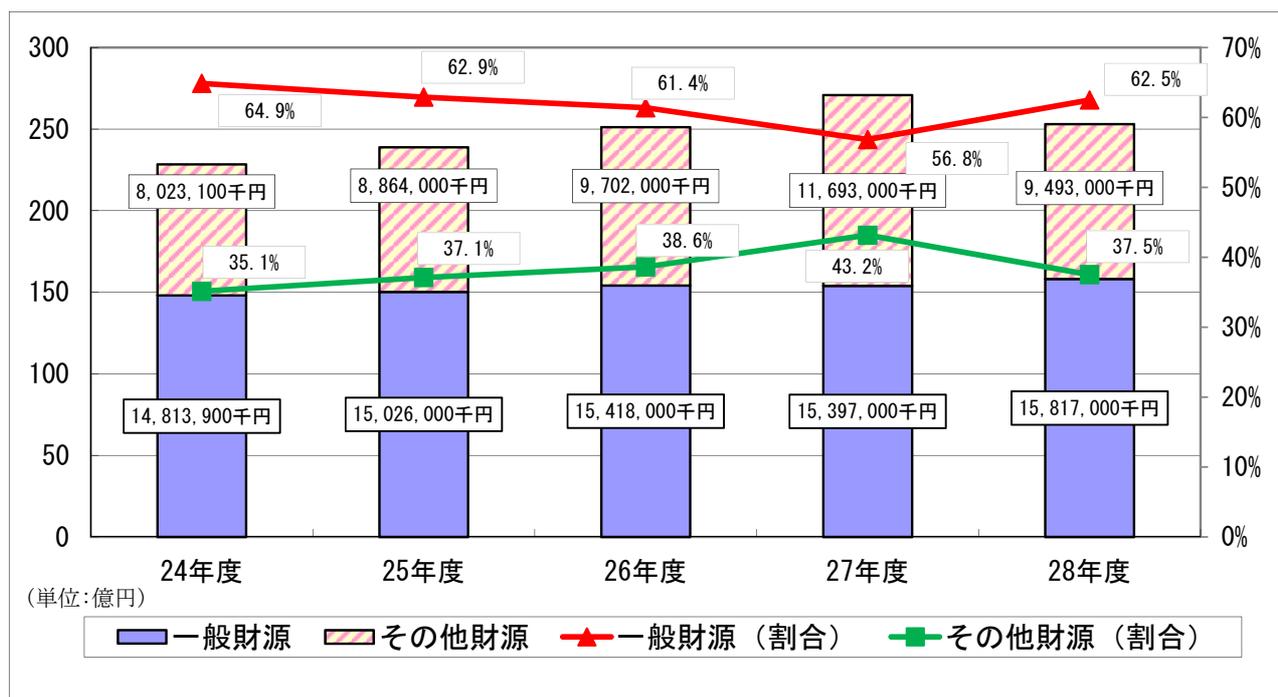
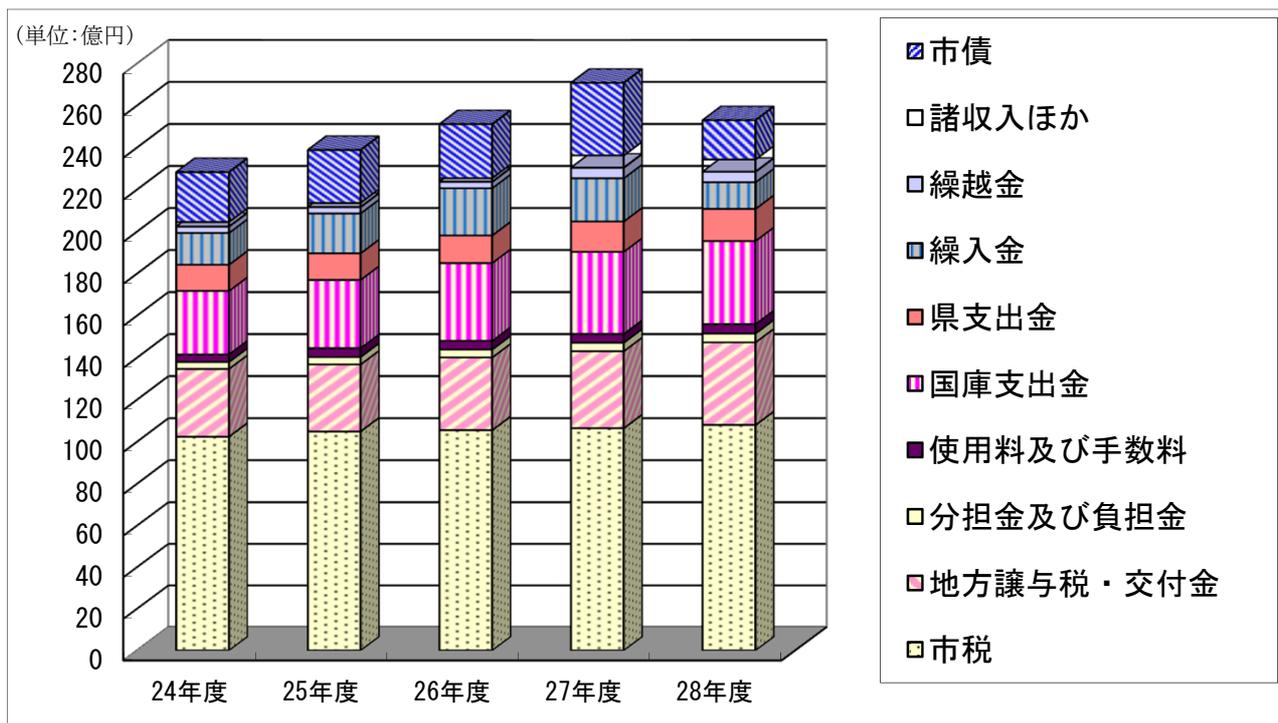
3. 歳入の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,250,000	10,500,000	10,560,000	10,652,000	10,805,000	153,000	1.4
市 民 税	5,452,441	5,576,400	5,626,300	5,719,400	5,720,900	1,500	0.0
市 民 税 個 人	5,042,641	5,161,000	5,178,000	5,211,400	5,221,100	9,700	0.2
市 民 税 法 人	409,800	415,400	448,300	508,000	499,800	△ 8,200	△ 1.6
固 定 資 産 税	3,662,745	3,689,286	3,716,189	3,722,898	3,831,099	108,201	2.9
2. 地 方 譲 与 税	220,000	210,000	199,000	192,000	192,000	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	27,000	24,000	25,000	25,000	13,000	△ 12,000	△ 48.0
4. 配 当 割 交 付 金	24,000	27,000	58,000	104,000	87,000	△ 17,000	△ 16.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	3,000	8,000	24,000	82,000	58,000	241.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	666,000	618,000	787,000	1,235,000	1,254,000	19,000	1.5
う ち 一 般 財 源	-	-	-	708,000	717,000	9,000	1.3
う ち 社 会 保 障 財 源 分	-	-	-	527,000	537,000	10,000	1.9
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	10,900	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	61,000	35,000	32,000	51,000	19,000	59.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	49,000	80,000	84,000	79,000	79,000	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,140,000	2,140,000	2,240,000	1,954,000	2,154,000	200,000	10.2
普 通 交 付 税	2,000,000	2,000,000	2,100,000	1,754,000	1,954,000	200,000	11.4
特 別 交 付 税	140,000	140,000	140,000	200,000	200,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	13,000	13,000	12,000	10,000	10,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	328,085	353,745	375,236	402,456	421,410	18,954	4.7
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	361,203	422,041	414,908	419,722	447,574	27,852	6.6
14. 国 庫 支 出 金	3,019,640	3,248,361	3,703,673	3,905,474	3,955,418	49,944	1.3
15. 県 支 出 金	1,247,014	1,263,658	1,312,370	1,444,503	1,527,342	82,839	5.7
⑯. 財 産 収 入	2,591	10,574	14,767	1,493	1,490	△ 3	△ 0.2
⑰. 寄 附 金	2	2	2	1	1	0	0.0
⑱. 繰 入 金	1,513,431	1,899,401	2,247,976	2,057,222	1,265,556	△ 791,666	△ 38.5
特 別 会 計 繰 入 金	34,890	17,875	-	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	1,478,541	1,881,526	2,247,976	2,057,222	1,265,556	△ 791,666	△ 38.5
財 政 調 整 基 金	1,034,944	1,115,959	1,464,395	1,206,701	1,217,446	10,745	0.9
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	500,000	500,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	214,734	188,318	162,668	584,029	583,109	△ 920	△ 0.2
21. 市 債	2,376,400	2,517,900	2,570,400	3,458,100	1,871,100	△ 1,587,000	△ 45.9
下 記 以 外 の 市 債	1,036,400	1,177,900	1,170,400	2,378,100	791,100	△ 1,587,000	△ 66.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,340,000	1,340,000	1,400,000	1,080,000	1,080,000	0	0.0
合 計	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	△ 1,780,000	△ 6.6
自 主 財 源	12,970,046	13,674,081	14,075,557	14,616,923	14,024,140	△ 592,783	△ 4.1
依 存 財 源	9,866,954	10,215,919	11,044,443	12,473,077	11,285,860	△ 1,187,217	△ 9.5

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入の推移（グラフ）



一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税 ※グラフの「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

4. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
個人	普通徴収	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588
	特別徴収	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)
	計	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408
法人	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。()内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

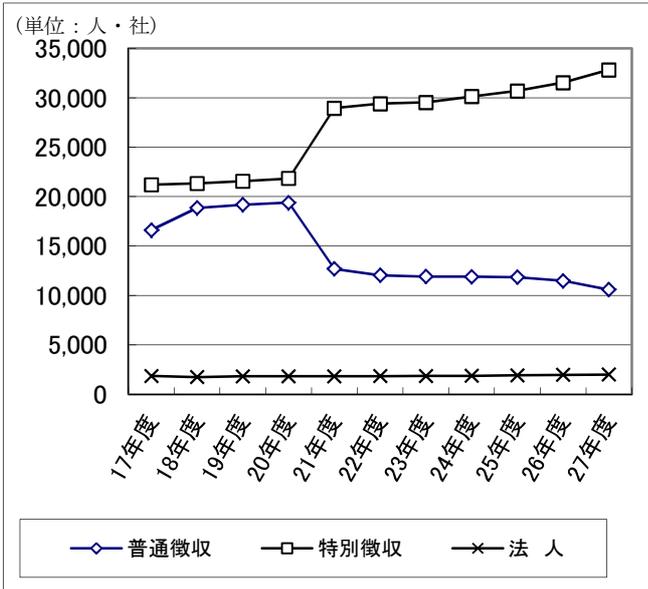
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	88.6%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,234	89.2%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,553	89.9%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.6%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.3%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.1%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	90.3%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,211,400		508,000		3,722,898		107,800		511,000		2		590,900		10,652,000	
28年度	5,221,100		499,800		3,831,099		116,900		541,000		1		595,100		10,805,000	

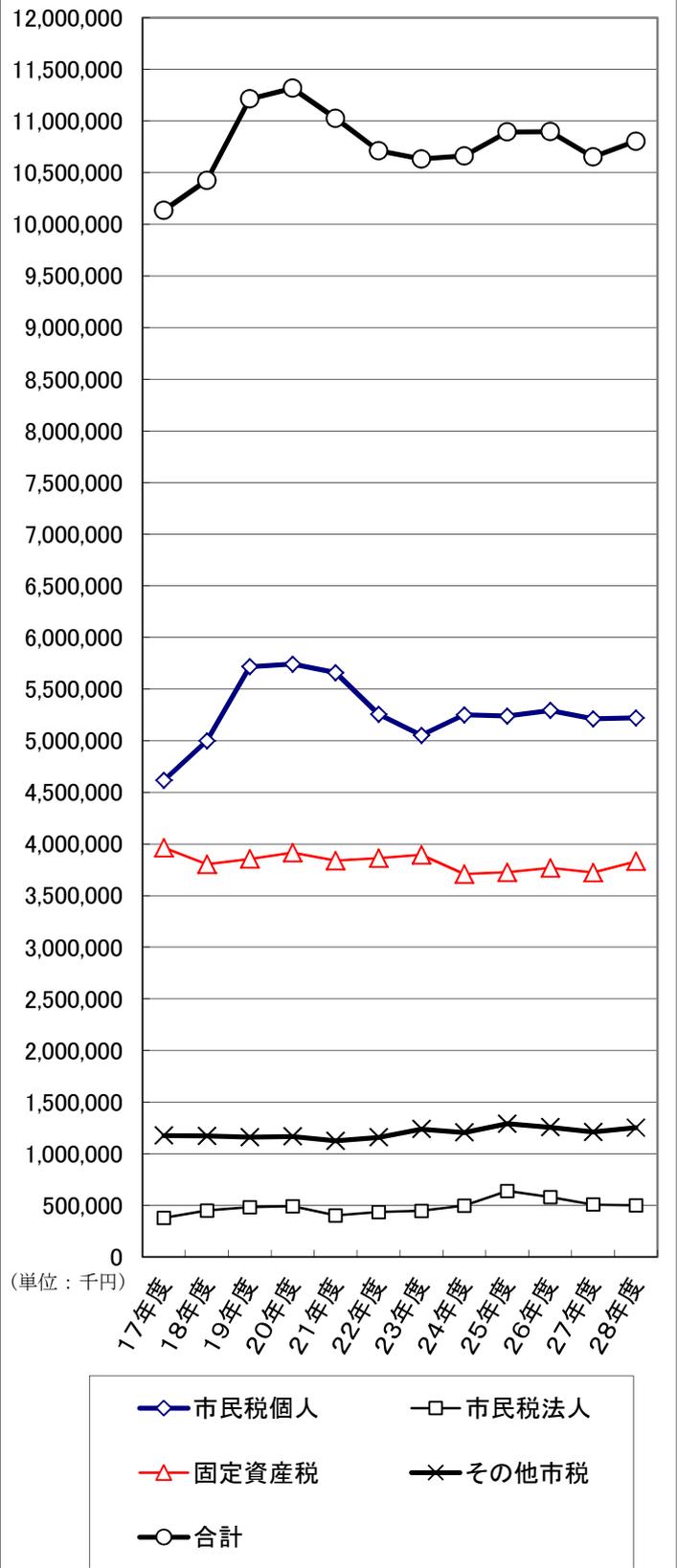
※17年度から26年度は決算額 27・28年度は当初予算額。
 ※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移（グラフ）

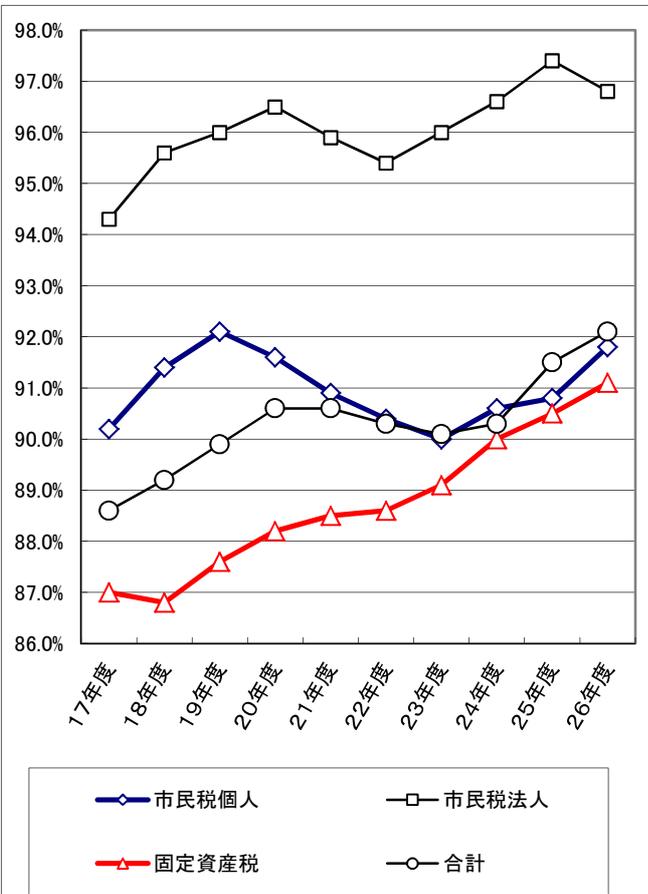
納税義務者数の推移



市税収入の推移



主な市税徴収率の推移

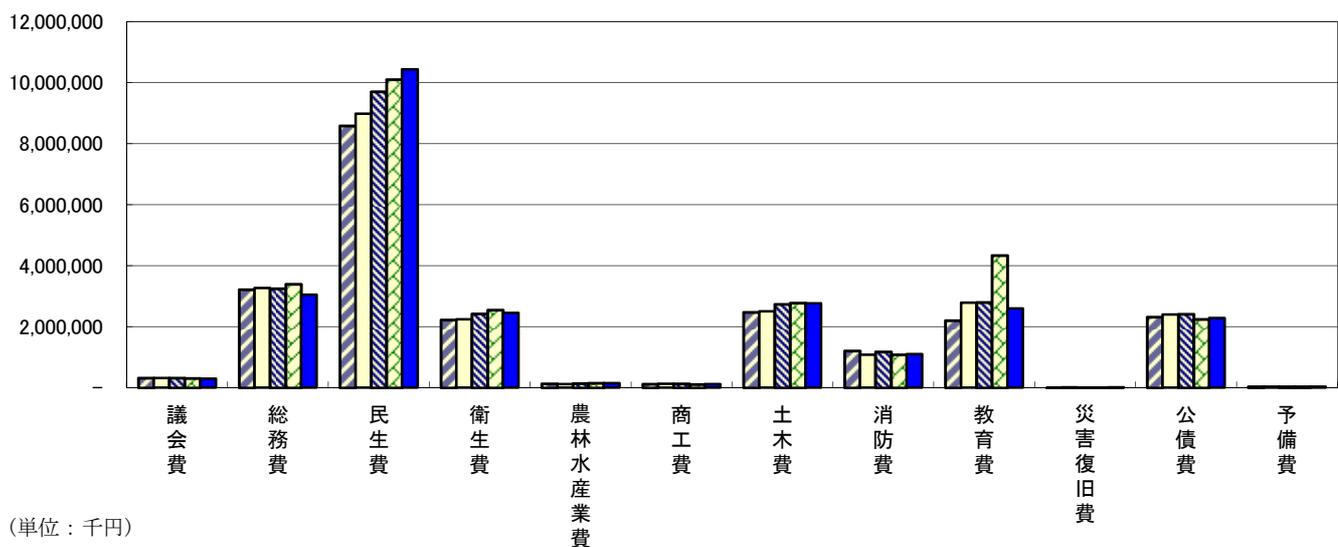


5. 歳出の推移

①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	318,819	318,748	317,141	307,343	301,899	△ 5,444	△ 1.8
2. 総 務 費	3,217,617	3,267,583	3,252,694	3,398,469	3,051,951	△ 346,518	△ 10.2
3. 民 生 費	8,589,159	8,984,190	9,702,920	10,102,954	10,441,597	338,643	3.4
4. 衛 生 費	2,217,243	2,247,529	2,420,863	2,542,354	2,449,530	△ 92,824	△ 3.7
5. 農林水産業費	127,217	123,876	137,106	146,051	147,783	1,732	1.2
6. 商 工 費	119,788	127,231	126,427	111,832	118,564	6,732	6.0
7. 土 木 費	2,471,633	2,501,813	2,736,682	2,773,997	2,761,791	△ 12,206	△ 0.4
8. 消 防 費	1,210,675	1,084,231	1,175,082	1,078,359	1,103,818	25,459	2.4
9. 教 育 費	2,205,219	2,790,064	2,802,506	4,340,841	2,603,944	△ 1,736,897	△ 40.0
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,317,630	2,402,735	2,406,579	2,245,800	2,287,123	41,323	1.8
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	△ 1,780,000	△ 6.6



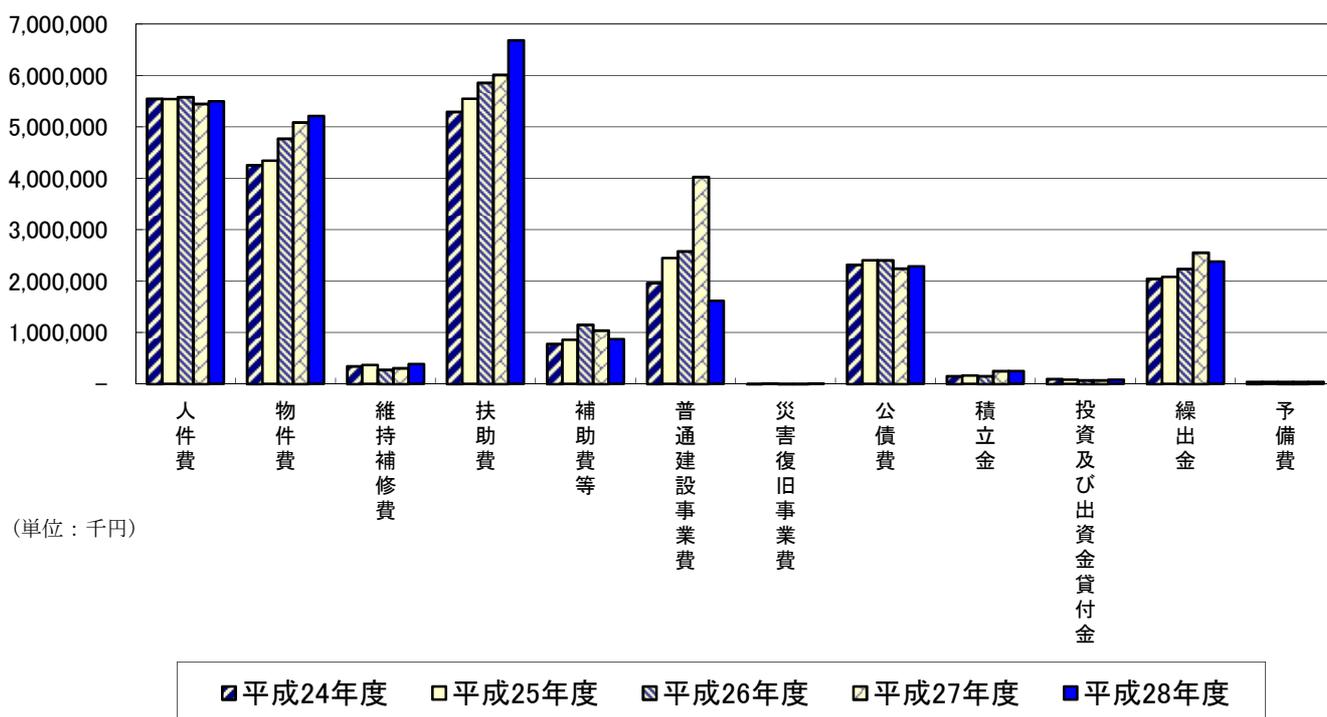
(単位:千円)

■平成24年度 □平成25年度 ■平成26年度 □平成27年度 ■平成28年度

②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,550,361	5,544,194	5,582,680	5,450,946	5,501,407	50,461	0.9
2. 物件費	4,255,928	4,346,596	4,770,553	5,089,637	5,211,227	121,590	2.4
3. 維持補修費	342,904	366,969	271,990	303,503	386,120	82,617	27.2
4. 扶助費	5,292,242	5,551,656	5,860,486	6,016,410	6,684,440	668,030	11.1
5. 補助費等	780,125	859,537	1,148,481	1,039,244	868,981	△ 170,263	△ 16.4
6. 普通建設事業費	1,964,707	2,450,672	2,576,721	4,025,577	1,615,724	△ 2,409,853	△ 59.9
(1) 補助事業費	325,684	843,807	825,130	1,862,957	934,660	△ 928,297	△ 49.8
(2) 単独事業費	1,639,023	1,606,865	1,751,591	2,162,620	681,064	△ 1,481,556	△ 68.5
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,317,630	2,402,735	2,406,579	2,245,800	2,287,123	41,323	1.8
9. 積立金	152,000	161,001	151,952	250,931	251,001	70	0.0
10. 投資及び出資金貸付	93,674	79,211	70,897	68,129	82,228	14,099	20.7
11. 繰出金	2,045,429	2,085,429	2,237,661	2,557,823	2,379,749	△ 178,074	△ 7.0
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	22,837,000	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	△ 1,780,000	△ 6.6



③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	270,765	1,723,214	906,277	412,356	108,285	30,539	465,632
2. 物件費	23,380	830,340	539,999	1,486,575	11,992	13,350	449,914
3. 維持補修費	-	30,085	5,497	290,897	-	-	6,246
4. 扶助費	-	30	6,639,788	-	-	-	-
5. 補助費等	7,754	198,604	324,655	187,870	22,506	24,675	12,340
6. 普通建設事業費	-	18,677	1,768	29,280	5,000	-	1,481,847
(1)補助事業費	-	3,348	-	4,608	-	-	926,704
(2)単独事業費	-	15,329	1,768	24,672	5,000	-	555,143
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	251,001	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	32,228	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,023,613	10,324	-	-	345,812
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	301,899	3,051,951	10,441,597	2,449,530	147,783	118,564	2,761,791
前年度予算額	307,343	3,398,469	10,102,954	2,542,354	146,051	111,832	2,773,997

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	937,752	646,587	-	-	-	5,501,407	5,450,946
2.	90,074	1,765,603	-	-	-	5,211,227	5,089,637
3.	9,244	44,151	-	-	-	386,120	303,503
4.	-	44,622	-	-	-	6,684,440	6,016,410
5.	36,221	54,356	-	-	-	868,981	1,039,244
6.	30,527	48,625	-	-	-	1,615,724	4,025,577
(1)	-	-	-	-	-	934,660	1,862,957
(2)	30,527	48,625	-	-	-	681,064	2,162,620
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,287,123	-	2,287,123	2,245,800
9.	-	-	-	-	-	251,001	250,931
10.	-	-	-	-	-	32,228	18,129
11.	-	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	-	2,379,749	2,557,823
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,103,818	2,603,944	2,000	2,287,123	40,000	25,310,000	27,090,000
前年	1,078,359	4,340,841	2,000	2,245,800	40,000	27,090,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	13,588	15,628	13,847	11,994	732	228
2. 給料	31,876	567,754	446,394	201,835	48,437	15,467	236,174
3. 職員手当等	67,235	425,612	304,928	135,853	32,945	9,796	157,693
4. 共済費	57,048	717,342	149,554	61,933	14,909	6,126	71,537
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	20,808	120,005	23,561	-	9,792	754
8. 報償費	83	1,960	6,613	3,438	1,258	664	82
9. 旅費	5,375	3,010	2,664	1,933	799	319	741
10. 交際費	981	2,040	-	-	28	-	-
11. 需用費	4,534	192,158	63,048	289,872	1,464	282	12,656
(1)消耗品費	1,832	36,613	5,562	28,734	990	217	4,177
(2)燃料費	84	3,308	447	1,857	52	-	1,066
(3)食糧費	37	524	15	258	4	65	25
(4)印刷製本費	2,581	36,993	1,778	2,683	274	-	359
(5)光熱水費	-	97,420	23,975	115,712	49	-	1,876
(6)修繕料	-	17,010	4,865	140,285	95	-	5,153
(7)賄材料費	-	-	26,406	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	290	-	343	-	-	-
12. 役務費	807	55,657	35,889	8,643	67	387	2,866
(1)通信運搬費	793	37,295	8,702	7,454	23	212	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	33	14	-	-	-	942
(4)手数料	14	9,710	25,503	611	24	173	1,019
(5)筆耕翻訳料	-	76	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	8,543	1,670	578	20	2	857
13. 委託料	10,631	415,708	1,461,440	1,446,774	6,947	870	455,818
14. 使用料及び賃借料	1,039	162,723	39,827	5,804	1,949	120	26,705
15. 工事請負費	-	10,369	1,768	13,172	5,000	-	1,175,059
16. 原材料費	-	-	-	-	388	-	3,039
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	58,710
18. 備品購入費	13	19,130	3,213	351	370	-	1,132
19. 負担金補助及び交付金	7,671	152,820	1,505,634	199,645	21,195	24,009	44,841
20. 扶助費	-	30	4,893,587	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	167,727
23. 償還金利子及び割引料	-	40,000	3	-	-	-	100
24. 投資及び出資金	-	-	-	32,228	-	-	-
25. 積立金	-	251,001	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	241	22	317	33	-	117
28. 繰出金	-	-	1,391,380	10,324	-	-	345,812
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	301,899	3,051,951	10,441,597	2,449,530	147,783	118,564	2,761,791
前年度予算額	307,343	3,398,469	10,102,954	2,542,354	146,051	111,832	2,773,997

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,008	88,334	-	-	-	269,965	292,138	△22,173	△7.6
2.	436,075	281,820	-	-	-	2,265,832	2,274,484	△8,652	△0.4
3.	347,603	187,803	-	-	-	1,669,468	1,593,295	76,173	4.8
4.	143,066	104,155	-	-	-	1,325,670	1,322,325	3,345	0.3
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	659	67,794	-	-	-	243,373	257,395	△14,022	△5.4
8.	551	15,927	-	-	-	30,576	34,296	△3,720	△10.8
9.	8,362	5,306	-	-	-	28,509	31,184	△2,675	△8.6
10.	330	300	-	-	-	3,679	3,619	60	1.7
11.	45,318	729,336	-	-	-	1,338,668	1,297,928	40,740	3.1
(1)	16,956	82,545	-	-	-	177,626	193,295	△15,669	△8.1
(2)	5,226	17,472	-	-	-	29,512	32,129	△2,617	△8.1
(3)	621	519	-	-	-	2,068	2,595	△527	△20.3
(4)	448	6,591	-	-	-	51,707	56,517	△4,810	△8.5
(5)	8,960	166,316	-	-	-	414,308	430,932	△16,624	△3.9
(6)	13,107	32,518	-	-	-	213,033	132,931	80,102	60.3
(7)	-	423,362	-	-	-	449,768	448,912	856	0.2
(8)	-	13	-	-	-	646	617	29	4.7
12.	6,034	15,410	-	-	-	125,760	125,294	466	0.4
(1)	2,872	9,369	-	-	-	66,768	66,978	△210	△0.3
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	989	47	942	2,004.3
(4)	2,255	4,501	-	-	-	43,810	43,421	389	0.9
(5)	-	50	-	-	-	126	50	76	152.0
(6)	907	1,490	-	-	-	14,067	14,798	△731	△4.9
13.	24,698	756,106	-	-	-	4,578,992	4,335,003	243,989	5.6
14.	6,361	155,888	-	-	-	400,416	331,908	68,508	20.6
15.	8,165	48,625	2,000	-	-	1,264,158	3,469,807	△2,205,649	△63.6
16.	-	52	-	-	-	3,479	3,978	△499	△12.5
17.	12,418	-	-	-	-	71,128	26,286	44,842	170.6
18.	15,407	65,527	-	-	-	105,143	152,289	△47,146	△31.0
19.	36,602	36,696	-	-	-	2,029,113	1,956,904	72,209	3.7
20.	-	44,622	-	-	-	4,938,239	4,823,250	114,989	2.4
21.	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	167,808	139,358	28,450	20.4
23.	-	5	-	2,287,123	-	2,327,231	2,285,839	41,392	1.8
24.	-	-	-	-	-	32,228	18,129	14,099	77.8
25.	-	-	-	-	-	251,001	251,001	-	-
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,161	157	-	-	-	2,048	2,089	△41	△2.0
28.	-	-	-	-	-	1,747,516	1,972,201	△224,685	△11.4
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,103,818	2,603,944	2,000	2,287,123	40,000	25,310,000	27,090,000	△1,780,000	△6.6
前年	1,078,359	4,340,841	2,000	2,245,800	40,000	27,090,000			

6. 基金現在高の推移

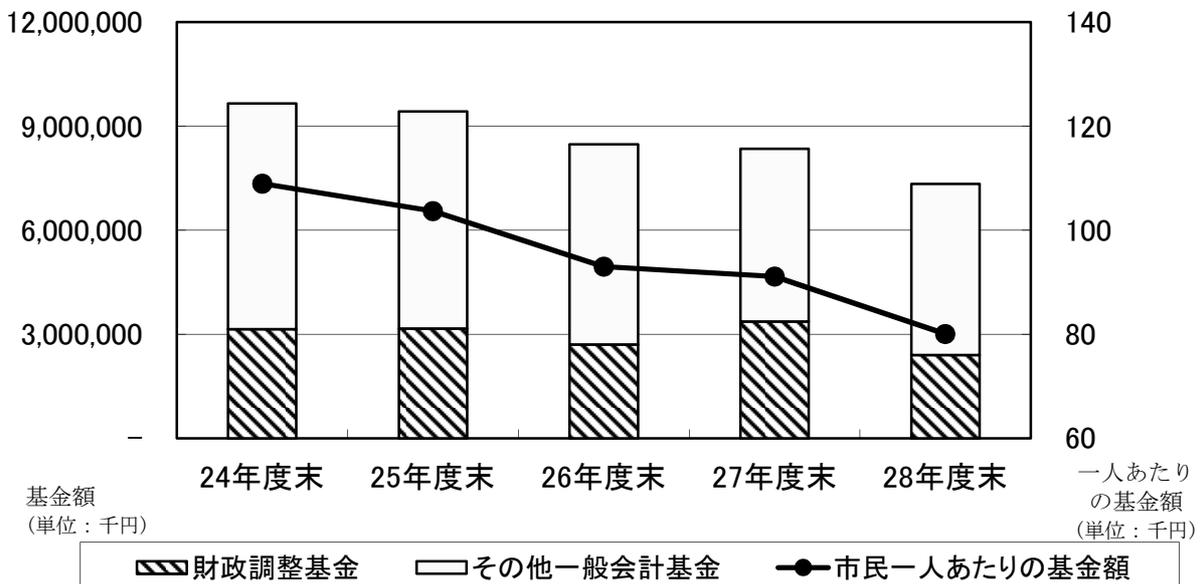
(単位:千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込)	28年度中増減見込額		28年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,149,177	3,166,883	2,712,381	3,375,198	250,000	1,217,446	2,407,752
市 債 管 理 基 金	686,039	686,176	686,678	380,967	150	-	381,117
庁 舎 建 設 基 金	591,278	691,442	691,597	791,883	100	-	791,983
土 地 開 発 基 金	334,581	334,658	334,733	-	-	-	-
住 み よ い 豊 か な ま ち づ く り 推 進 基 金	3,305,033	2,875,225	2,548,875	2,374,720	400	-	2,375,120
社 会 福 祉 基 金	237,047	237,102	237,155	237,253	50	-	237,303
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	2,428	2,429	2,431	1,504	-	-	1,504
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金	16,194	16,549	15,852	15,123	-	1,932	13,191
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	505,925	506,042	506,155	606,364	100	-	606,464
道 路 整 備 基 金	4,104	112,947	0	-	-	-	-
排 水 路 整 備 基 金	24,000	26,570	28,211	-	-	-	-
都 市 計 画 道 路 建 設 基 金	55,817	47,145	47,156	46,016	-	31,879	14,137
花 と 緑 の 基 金	317,838	312,339	305,590	304,544	100	5,472	299,172
市 立 小 ・ 中 学 校 建 設 基 金	17,646	17,650	17,654	-	-	-	-
児 童 通 学 費 助 成 基 金	18,973	18,729	18,496	18,216	-	236	17,980
芸 術 文 化 振 興 基 金	41,364	40,217	39,759	38,958	20	1,300	37,678
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15,014	14,788	14,574	14,229	-	346	13,883
消 防 施 設 整 備 基 金	10,337	10,340	3	-	-	-	-
ガ ス 灯 設 備 保 守 管 理 基 金	241,583	224,486	209,249	90,713	50	-	90,763
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	12,301	17,690	8,822	5,878	-	1,691	4,187
み ん な で 地 域 づ く り 事 業 基 金	70,212	67,538	59,034	52,323	31	5,254	47,100
一 般 会 計 計	9,656,891	9,426,946	8,484,404	8,353,889	251,001	1,265,556	7,339,334
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	88,621	90,924	91,218	91,689			91,689
市 民 一 人 あ た り の 基 金 額 (単 位 : 千 円)	109	104	93	91			80

※27・28年度の住民基本台帳人口については、平成28年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,217,446千円
市債管理基金	・運用利子	
庁舎建設基金	・運用利子	
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	
社会福祉基金	・運用利子	
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 1,932千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
都市計画道路建設基金		・用地管理事務事業 27,133千円 ・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 4,746千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 5,472千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 236千円
芸術文化振興基金	・運用利子	・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 346千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	
東日本大震災復興基金		・地域災害対策事業 1,691千円
みんなで地域づくり事業基金	・運用利子 ・寄附金	・コラボ四街道事業 5,254千円

一般会計基金額の推移



7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

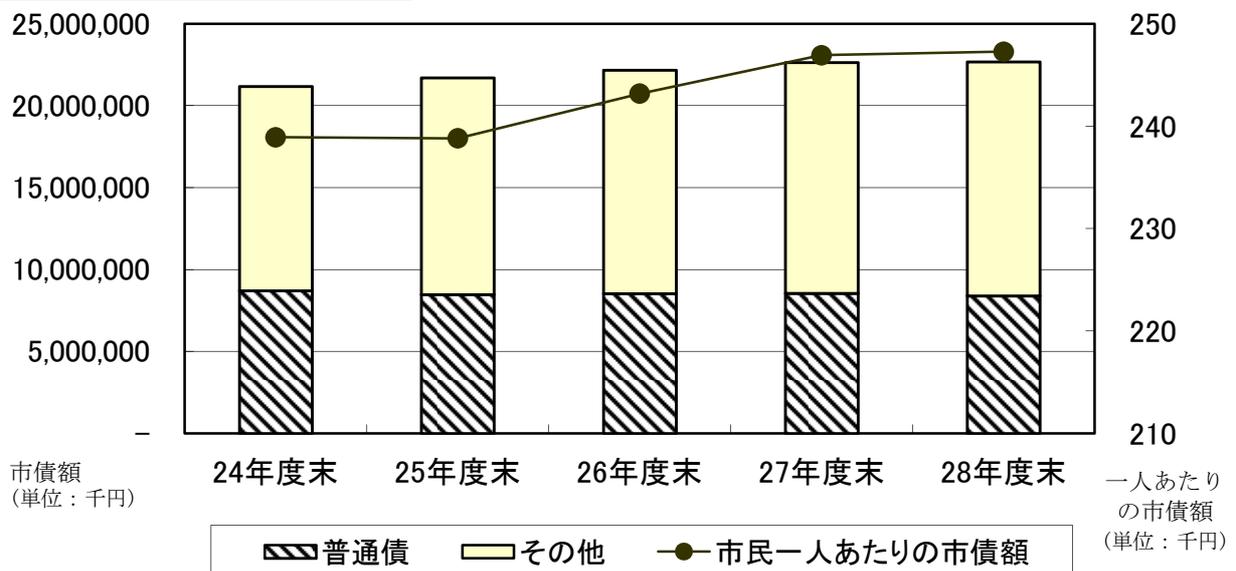
区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込)	28年度中増減見込額		28年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,703,451	8,461,751	8,522,394	8,540,123	1,022,900	1,175,761	8,387,262
総務	210,140	379,860	437,380	389,394	59,700	58,633	390,461
庁舎	-	-	49,900	49,900	-	5,540	44,360
民生	364,806	298,356	264,834	238,115	-	34,323	203,792
衛生	1,220,053	1,060,266	1,033,064	1,048,222	29,700	175,837	902,085
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,855,505	3,823,695	3,778,877	3,951,938	914,500	539,550	4,326,888
うち土地区画整理事業	805,358	723,259	636,732	556,001	-	76,494	479,507
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	504,437	432,656	424,969	372,037	19,000	83,898	307,139
教育	2,548,510	2,466,919	2,533,370	2,490,517	-	277,980	2,212,537
その他	12,469,866	13,252,264	13,658,898	14,100,699	1,080,000	894,949	14,285,750
減税補てん債	1,546,545	1,202,889	854,978	735,654	-	120,941	614,713
臨時税収補てん債	134,742	108,900	82,517	55,580	-	27,502	28,078
臨時財政対策債	10,788,579	11,940,475	12,721,403	13,309,465	1,080,000	746,506	13,642,959
一般会計 計	21,173,317	21,714,016	22,181,292	22,640,822	2,102,900	2,070,710	22,673,012
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	88,621	90,924	91,218	91,689			91,689
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	239	239	243	247			247

※27・28年度の住民基本台帳人口については、平成28年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・地域災害対策事業 5,400千円(防災行政無線固定系増設工事)
土木債	・舗装修繕事業 39,400千円
	・排水路整備事業 147,900千円(四街道西中学校地下貯留施設整備工事等)
	・道路新設事業 13,500千円(大日五差路交差点改良工事等)
	・四街道雨水幹線改修事業 132,100千円(雨水地下貯留施設等設置工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 394,100千円
消防債	・消防施設等整備事業 16,800千円(消防施設用地購入費等)

一般会計市債額の推移



8. 経常経費削減に向けた取組

◎職員人件費の状況

◆ 職員人件費については、通勤手当の見直しや新規採用の抑制により、前年度に比べ約45,100千円を削減しました。

なお、平成28年4月1日現在の職員数は前年度より5人少ない618人を予定しております。

○ 通勤手当の見直し $\Delta 4,260$ 千円

○ 職員数の削減($\Delta 5$ 人) $\Delta 40,860$ 千円

■ 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成28年度実績は予定数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
目 標	—	624人	623人	623人	623人	623人	623人	623人
実 績	629人	623人	620人	622人	623人	623人	623人	618人
行革効果 (21年度基準)	削減数	$\Delta 6$ 人	$\Delta 9$ 人	$\Delta 7$ 人	$\Delta 6$ 人	$\Delta 6$ 人	$\Delta 6$ 人	$\Delta 11$ 人

※ 人事院及び千葉県人事委員会の給与勧告に準じた給与改定、被用者年金制度の一元化に伴う共済費の算定方法の改正等により、一般会計における一般職人件費の総額では、前年度に比べ約87,100千円の増額となりました。

◎特別職の給与等の減額(H27.4.1～継続)

市長	10%減	} $\Delta 3,652$ 千円
副市長	7%減	
教育長	5%減	

◎その他収支改善に向けた取組

◆ 社会福祉、児童福祉、老人福祉費などの扶助費の増加が著しい中、各種公共施設の更新など行政需要の増大が予想されることから、経営改革会議を通じて、経常経費の総点検を行い、内部管理経費や物件費等を見直すことで約80,000千円を削減し、平成28年度当初予算編成に反映させました。

9. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

平成28年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 537,000 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,809,402 千円

（単位：千円）

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	1,796,232	1,144,578		39,135	66,632	545,887
	高齢者福祉事業	99,357	1,278		3,810	10,255	84,014
	児童福祉事業	3,911,320	1,984,853		367,972	169,539	1,388,956
	母子福祉事業	279,212	98,486		1,932	19,450	159,344
	生活保護扶助事業	1,258,587	884,000		2,000	40,531	332,056
	小計	7,344,708	4,113,195	0	414,849	306,407	2,510,257
社会 保険	介護保険事業	769,029	5,827			83,024	680,178
	国民健康保険事業	470,106	233,632			25,725	210,749
	後期高齢者医療事業	784,478	91,637			75,370	617,471
	小計	2,023,613	331,096	0	0	184,119	1,508,398
保健 衛生	疾病予防対策事業	433,085	12,594			45,743	374,748
	医療提供体制確保事業	7,996			1,272	731	5,993
	小計	441,081	12,594	0	1,272	46,474	380,741
合計	9,809,402	4,456,885	0	416,121	537,000	4,399,396	

10. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 予算額	前年度 比較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	20	20	75	30	△45
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	29,671	31,874	33,110	32,738	34,507	1,769
	自立支援医療費	68,482	86,109	104,787	94,896	138,081	43,185
	介護給付費等支給費	861,895	947,470	1,026,799	920,400	1,035,886	115,486
	障害者補装具費	11,626	11,419	10,070	12,000	12,000	0
	障害児施設措置費	0	0	0	104,328	154,355	50,027
	自動車改造助成費	250	300	498	400	400	0
	自動車運転免許取得助成費	100	100	100	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	0	0	0	168	336	168
	地域生活支援給付費	88,253	81,136	74,522	78,912	75,732	△3,180
	障害者日常生活用具給付費	15,760	17,118	18,199	19,212	20,424	1,212
	障害者利用負担金軽減助成金	684	643	505	750	750	0
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	9,745	10,618	10,299	11,822	10,736	△1,086
	障害者手帳取得助成金	2,003	2,094	2,297	2,580	2,010	△570
	重度心身障害者医療費助成金	121,350	125,465	125,527	137,558	143,325	5,767
	精神障害者通院医療費助成金	4,167	4,169	4,340	5,070	4,306	△764
	重度身体障害者介護用品給付費	4,816	4,816	5,004	6,240	6,360	120
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	104	254	320	331	321	△10
	障害者日常生活用具取付助成費	99	447	51	180	180	0
	点字図書給付費	346	0	0	50	50	0
	福祉タクシー助成金	7,128	7,179	6,647	7,344	6,369	△975
	重度身体障害者住宅改善費助成金	570	300	0	600	300	△300
	障害者通所施設交通費助成金	2,619	2,787	2,950	2,761	3,000	239
	グループホーム等入居者家賃助成金	4,448	4,875	5,252	5,400	6,449	1,049
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	382	326	404	500	500	0
	家族介護用品給付費	10,632	10,656	11,934	15,085	11,277	△3,808

(単位:千円)

款項目	名 称	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 予算額	前年度 比較
3.2.1 児童福祉総務費	養育医療費	0	2,656	8,644	5,267	5,184	△83
	子ども医療費	220,087	310,155	344,566	355,324	361,457	6,133
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	0	0	0	111	111	0
3.2.2 児童措置費	特例給付	0	44,825	43,440	44,520	45,680	1,160
	児童手当	0	1,420,115	1,418,935	1,416,420	1,431,240	14,820
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,148	9,730	10,871	10,174	11,290	1,116
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,661	1,648	1,701	1,740	1,932	192
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	35	25	0	110	333	223
	ひとり親家庭支援助成金	348	359	509	551	384	△167
	児童扶養手当給付費	221,302	228,909	226,570	238,173	249,781	11,608
	高等職業訓練促進費等給付金	0	0	0	1,250	7,250	6,000
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	0	0	420	10	10	0
	住居確保給付金	0	0	0	953	846	△107
3.3.2 扶助費	生活扶助費	440,526	409,296	406,355	422,668	406,300	△16,368
	介護扶助費	13,671	12,544	9,972	10,800	9,768	△1,032
	住宅扶助費	232,209	227,315	225,738	238,392	233,352	△5,040
	教育扶助費	8,829	8,641	9,090	8,276	7,040	△1,236
	医療扶助費	567,887	518,873	540,335	521,296	434,253	△87,043
	生業扶助費	3,054	2,798	5,149	5,635	5,783	148
	施設事務費	8,145	7,842	9,310	11,120	12,228	1,108
	出産扶助費	0	0	0	759	381	△378
	葬祭扶助費	1,808	605	619	1,030	1,030	0
	就労自立給付金	0	0	198	0	100	100
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	16,333	15,689	15,195	16,472	17,712	1,240
	特別支援教育就学奨励費	2,502	3,059	3,547	3,676	4,009	333

(単位:千円)

款項目	名 称	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 予算額	前年度 比較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	21,636	20,667	19,592	20,942	20,176	△766
	特別支援教育就学奨励費	1,243	1,475	1,623	3,177	2,725	△452
平成28年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		1,501,319	23,017	23,090	24,804		△24,804
(合 計)		4,517,893	4,620,418	4,769,104	4,823,250	4,938,239	114,989

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(6,684,440千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(老人ホーム入所措置委託料34,441千円、私立幼稚園就園奨励費補助金185,723千円、保育所運営費委託料1,010,813千円等)が含まれています。

11. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 予算額	前年度 比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	204,720	209,578	240,260	235,870	311,459	75,589
	職員給与費等繰出	77,696	84,285	80,465	92,746	94,670	1,924
	出産育児一時金等繰出	35,463	37,640	32,040	36,400	36,400	0
	国保財政安定化支援繰出	39,298	38,166	37,886	39,951	27,577	△12,374
3.1.6 老人福祉費	職員給与費等繰出	21,637	22,422	19,436	13,946	21,415	7,469
	事務費繰出	1,393	1,373	5,231	5,220	8,699	3,479
	保険基盤安定繰出	73,979	77,824	92,314	99,871	122,131	22,260
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	446,313	510,168	509,723	557,944	587,653	29,709
	介護予防事業費繰出	2,454	1,766	2,361	2,580	1,889	△691
	包括的支援等事業費繰出	13,375	12,735	13,982	14,575	15,627	1,052
	その他一般会計繰出	176,895	127,178	155,374	151,211	156,090	4,879
4.1.6 環境衛生費	霊園事業特別会計繰出	0	0	7,902	15,520	10,324	△5,196
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	383,041	421,160	330,367	385,457	345,812	△39,645
平成28年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		39,717	39,712	48,133	320,910		△320,910
(合 計)		1,515,981	1,584,007	1,575,474	1,972,201	1,739,746	△232,455

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,379,749千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金29,699千円、医療給付費負担金602,534千円等)が含まれています。

12. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄の太字については、新規・拡充内容を表します。

1 款 議会費

					(千円)	
No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費	
1	議員人件費 議会事務局 P. 37	継続	議員の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	206,130	211,592	
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 37	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両の借上料等	2,771	3,299	
3	議会運営事業 議会事務局 P. 38	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会日より印刷製本等	23,083	23,943	
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 39	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	5,280	4,800	

2 款 総務費

					(千円)	
No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費	
5	秘書事業 秘書課 P. 40	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,114	5,542	
6	表彰事業 秘書課 P. 40	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	357	368	
7	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 41	継続	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革審議会開催（年2回開催）	173	260	
8	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 42	継続	指定管理者の評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織ごとに1回開催）	141	393	
9	社会保障・税番号制度事業 行革推進課 P. 42	継続	平成28年1月から運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」について、平成29年1月から国の機関間、同年7月から公共団体間で行われる情報連携に必要なシステム改修（総合運用テスト）を行います。	591	9,502	
10	職員研修事業 人事課 P. 43	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センター、印旛都市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣します。	5,033	5,193	

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	安全衛生管理事業 人事課 P. 43	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を実施します。	10,029	10,556
12	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 44	新規	職員住宅の維持管理を行います。	9	0
13	人事管理事業 人事課 P. 44	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	7,354	28,287
14	福利厚生事業 人事課 P. 45	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	712	734
15	郵送文書管理事業 総務課 P. 45	継続	後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課(文書法務)の所掌事務に係る事務的経費です。	10,701	9,949
16	文書保管事業 総務課 P. 45	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,553	3,909
17	法規事業 総務課 P. 46	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	12,583	14,305
18	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 47	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	403	322
19	広報事業 シティセールス推進課 P. 47	継続	毎月2回(1日・15日)、広報紙「市政だより四街道」を発行し、市内全世帯に配布(ポスティング)するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。 ホームページのスマートフォン対応とデザイン改編を行います。	42,876	38,774
20	国際交流事業 シティセールス推進課 P. 48	継続	姉妹都市・リバモア市との交流事業の支援を行います。 また、在住外国人に対し、行政・生活情報等を翻訳し提供します。 ・短期留学生の派遣と受入(予定人数:各20名) ・訪問団の受入(隔年)	1,520	1,245
21	財政管理事業 財政課 P. 49	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 また、統一的な基準による地方公会計制度に対応するため、財務会計システムの改修を行います。 ・予算書、成果報告書等の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託等	14,501	6,540
22	基金管理事業 財政課 P. 49	継続	財政調整基金への元金積立及び各種基金への利子積立を行います。	251,000	251,000

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	会計事務運営事業 会計課 P. 49	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・決算書の印刷製本 ・財務会計システム改修（マイナンバー対応） ・OCR（光学式文字読取装置）更新	7,061	1,908
24	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 50	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅・物井駅各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持、並びに執務環境の維持のため、施設及び設備の点検、管理及び修繕等の業務を行います。	112,181	115,927
25	財産管理事業 管財課 P. 52	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈等を行います。 また、市有物件や市主催行事等における事故等による損失または賠償に備え、各種保険に加入します。	9,441	12,012
26	車両維持管理事業 管財課 P. 52	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費・修繕料等の支出、公用車の事故による損失または賠償に備えた保険加入を行います。 また、必要に応じてバスの運行を民間に委託します。	11,385	14,578
27	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 53	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的なマネジメントを推進します。 また、施設運営におけるエネルギーコストの削減を推進します。	67	12,752
28	契約管理事業 契約課 P. 53	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,049	3,716
29	総合計画推進事業 政策推進課 P. 54	新規	四街道市前期基本計画を推進するとともに、後期基本計画策定に向け、市民意識調査を行います。	1,977	0
30	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 54	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	21,320	24,958
31	成田空港活用協議会事業 政策推進課 P. 54	継続	成田空港活用協議会の活動に参加し、まちの活性化に繋げていくため、当該団体に対して負担金を支出します。	50	50
32	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 54	継続	都市核北地区の市有地について適正な管理を行うことにより、景観の保全に努めるとともに、通行の安全性を確保します。	567	577
33	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 55	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発事業等諸事業を行います。 ・男女共同参画審議会開催、フォーラム事業開催、広報紙発行、研修会開催など	496	517
34	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P. 55	新規	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・まち・ひと・しごと創生推進協議会開催、婚活支援事業等	460	0

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	交通計画推進事業 政策推進課 P. 55	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	219	231
36	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 56	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	14,270	12,042
37	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 56	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
38	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 56	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	245	254
39	シティセールス推進事業 シティセールス推進課 P. 56	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより市の認知度とイメージアップを図る活動を行います。現状における市の認知度調査を実施します。また、プレスリリース配信委託を実施するとともに、配信された情報の把握も合わせて実施します。	2,153	3,801
40	イベント事業 シティセールス推進課 P. 57	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,312	1,138
41	市民参加推進事業 シティセールス推進課 P. 57	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	331	305
42	市民協働推進事業 シティセールス推進課 P. 57	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。また、長寿社会づくりソフト事業費交付金事業を活用し、地域の活性化に貢献するイベントに対して助成金を交付します。	1,352	1,420
43	みんなで地域づくりセンター運営事業 シティセールス推進課 P. 58	継続	地域づくりの各分野において、情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,194	11,232
44	コラボ四街道事業 シティセールス推進課 P. 58	継続	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、公共的サービスの担い手としての役割を果たすと同時に、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりを推進します。	5,255	6,766
45	ドラマチック四街道推進事業 シティセールス推進課 P. 59	新規	みんなで地域づくりを基軸とし、シビックプライドの醸成を図る「ドラマチック四街道プロジェクト」を実施します。	4,467	0
46	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 59	継続	電子自治体を推進するための職員研修、先進事例等の調査研究及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理を行います。 ・LWANシステム保守委託 ・職員情報化活用研修委託	2,033	2,224

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	I T活用推進事業 情報推進課 P. 60	継続	インターネット等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 ・地図情報システム構築委託等	18,045	13,519
48	イントラネット運営 事業 情報推進課 P. 60	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料等	60,193	94,143
49	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 61	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料等	36,416	83,764
50	文化センター管理事業 管財課 P. 61	継続	文化センターの管理運営を指定管理により行います。 また、機能維持のための不具合箇所の修繕を行うとともに、必要備品の購入を行います。	102,803	104,508
51	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 62	継続	適切かつ能率的な設計積算のために、新しい技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,291	1,305
52	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 62	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金（83組織に年2回交付予定）等	41,436	41,444
53	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 63	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	91	153
54	行政連絡事業 自治振興課 P. 63	継続	区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,696	2,803
55	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 63	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	35,072	46,202
56	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 64	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「四街道ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月20、21日 ・場所 四街道中央公園他	7,492	6,970
57	防犯対策事業 自治振興課 P. 64	継続	安全安心ステーションを中核とした、地域防犯の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また、犯罪抑制として設置している防犯カメラの維持管理を行います。	12,160	13,503
58	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	LED防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、その他の街路灯・道路照明灯についても、省エネ・高寿命なLED照明灯への更新を計画的に進めます。	48,363	57,918

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	地域災害対策事業 危機管理室 P. 65	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入などを行います。	39,100	37,644
60	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 67	継続	自主防災組織の発足を促進するため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、区・自治会等が結成した自主防災組織が行う防災用資器材購入に対する補助金を交付します。また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、実施についての指導や訓練用消耗品の購入に対する補助金を交付します。	2,300	1,300
61	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 67	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,668	1,685
62	交通安全対策事業 自治振興課 P. 67	継続	市内の幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。また、春、夏、秋、冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	2,178	3,586
63	事業所安全運転管理事業 管財課 P. 68	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	94	92
64	行政相談事業 総務課 P. 68	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	108
65	平和関連事業 総務課 P. 68	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	208	463
66	市税収入返還金 収税課 P. 68	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	40,000	40,000
67	税務相談事業 課税課 P. 69	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月・2月・3月を除く年9回、福祉センターで実施	90	90
68	諸証明等発行事業 課税課 P. 70	継続	所得・課税証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	1,984	1,773
69	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 70	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立てに応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	67	67
70	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 70	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	8,061	5,263

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	住民税賦課事業 課税課 P. 71	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	54,899	50,051
72	固定資産税賦課事業 課税課 P. 72	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	85,851	91,147
73	市税徴収事業 収税課 P. 73	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	23,975	15,628
74	債権回収事業 収税課 P. 74	継続	他課から移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売など、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,169	1,382
75	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 75	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い適正な記録をします。	12,034	11,828
76	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 75	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務等並びに番号法に基づく通知カード・個人番号カードの交付に関する事務等を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	44,183	25,669
77	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 77	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課などに連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,435	3,240
78	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 77	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等の交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等の交付	5,779	5,906
79	住居表示事業 自治振興課 P. 78	継続	物井、長岡、栗山の一部（物井特定土地区画整理区域内において既に住居表示が実施されたもねの里二丁目及び三丁目を除く区域）において、住所を分かり易く表示するため、住居表示の整備を進めます。また、住居表示事務の適切な運用を図ります。	12,982	86
80	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会 P. 78	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修会への参加	5,015	5,071
81	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 79	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修会への参加	288	281
82	参議院議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 80	新規	任期満了に伴う参議院議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行（任期満了日 28年7月25日）	30,506	0

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	県知事選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 81	新規	任期満了に伴う県知事選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行（任期満了日 29年4月4日）	26,034	0
84	統計事務事業 政策推進課 P. 82	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の作成 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金等 ・経済センサス調査区データ作成委託	974	561
85	各種統計調査事業 政策推進課 P. 83	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・経済センサス活動調査、学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査等	2,478	126
86	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 84	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,034	3,041

3 款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
87	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 85	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	641	1,000
88	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 86	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	14,045	14,194
89	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 86	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	28	29
90	民生委員事業 福祉政策課 P. 86	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 また、本年度3年に一度行われる民生委員児童委員の一斉改選が実施されます。 ・民生委員児童委員 実数130人（現定数135人）	7,511	7,913
91	更生保護事業 福祉政策課 P. 87	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 9人 ・社会を明るくする運動の実施	730	729
92	人権擁護事業 福祉政策課 P. 87	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	583	582
93	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 88	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。	89,933	99,933

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 88	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	229	229
95	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 88	継続	社会福祉法第56条第1項に規定する社会福祉法人に対する検査を実施します。	795	797
96	国民年金事務事業 国保年金課 P. 89	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。日本年金機構への各種申請や各種年金裁定請求書等の進達業務等を行い、国民年金制度の円滑な運営を行います。また、一部窓口業務を委託します。	8,517	6,328
97	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 90	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出）	470,106	676,260
98	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設清掃用品及び消耗品の購入	17	19
99	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	22,550	27,599
100	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 90	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	46,581	45,713
101	経済支援事業 障害者支援課 P. 91	継続	在宅の障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成等	206,214	222,749
102	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 92	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	1,351,600	1,144,310
103	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 93	継続	障害者総合支援法に基づき、地域特性や利用者の状況に応じた柔軟性のあるサービスを、市が独自に展開する事業で、意思疎通支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター事業、第一・第二福祉作業所の指定管理委託等を行います。	152,457	103,864
104	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 94	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性を図り、在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・グループホーム等入居者家賃助成等	33,346	93,561
105	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 95	継続	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業の委託、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づく相談員の設置及び地域活動支援センターI型を委託し、障害のある人の相談等を行います。	38,114	36,791

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 95	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	145	145
107	旧障害者就労支援センター施設管理事業 障害者支援課 P. 96	新規	当該施設の維持管理及び保守などを行います。	1,848	0
108	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 97	継続	児童デイサービスセンターくれよんの施設管理を行います。 ・カーテンクリーニング代 ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託等	178	162
109	児童発達支援事業 くれよん P. 97	継続	心身の発達に支援を必要とする児童とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。	14,216	14,514
110	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 98	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の推進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 56 クラブ(予定)	6,276	6,036
111	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 99	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	16,001	17,601
112	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P. 99	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	2,179	2,607
113	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P. 99	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
114	介護予防事務事業 高齢者支援課 P. 99	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・臨時職員賃金、旅費及び消耗品の購入等	1,138	1,232
115	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 100	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	34,466	36,052
116	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 100	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	38,217	41,707
117	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 101	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	632,233	585,552

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 101	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	152,245	119,037
119	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 101	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)及び包括的支援等事業(19.5%)並びに一般管理、賦課徴収及び必要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	769,029	726,310
120	介護保険事業 高齢者支援課 P. 101	継続	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の運用に関するシステム改修を行います。	61	907
121	臨時福祉給付金等給付事業 福祉政策課 P. 102	継続	消費税引き上げに伴う負担の影響に鑑み、所得の低い方々へ「年金生活者等支援臨時福祉給付金」、「臨時福祉給付金」を支給します。	313,099	102,787
122	ファミリー・サポート・センター運営事業 こども保育課 P. 104	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	4,616	4,581
123	私立幼稚園就園奨励費補助事業 こども保育課 P. 104	継続	私立幼稚園に通う園児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金)を行います。	186,654	182,745
124	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 こども保育課 P. 105	継続	私立幼稚園等に通う園児(認定こども園については1号認定)の保護者に対する助成(就園児補助金、心身障害児補助金)を行います。	40,770	43,758
125	私立幼稚園等運営補助事業 こども保育課 P. 105	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育(夏季休業中の預かり保育を含む)補助金)を行います。	14,344	7,976
126	幼児教育振興費補助事業 こども保育課 P. 105	新規	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が共同で実施する事業に対して助成(幼児教育振興費補助金)を行います。	720	0
127	子ども医療対策事業 家庭支援課 P. 106	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担の全部を助成します。	380,432	375,112
128	家庭児童相談事業 家庭支援課 P. 106	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子・父子家庭、寡婦家庭の相談に対する情報提供や助言、またDV被害者の相談に応じ必要な支援を行います。	7,798	7,801
129	児童虐待防止・DV被害者支援事業 家庭支援課 P. 107	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV防止に係る支援等を行います。併せて市民等への啓発活動を行います。また、DVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	1,146	1,163

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	養育医療給付事業 家庭支援課 P. 108	継続	母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	5,186	5,269
131	保育所入所等管理事業 こども保育課 P. 108	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	4,004	3,581
132	保育所運営委託事業 こども保育課 P. 108	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち民間保育園、小規模保育事業所及び認定こども園に支払う委託料です。 ・委託先 市内9保育園(1園は新設)、新設の2小規模保育事業所、認定こども園ほか管外保育園	1,054,752	806,373
133	児童手当支給事業 家庭支援課 P. 109	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。3歳未満と小学校修了前の第3子以降は1人当たり月額15,000円、3歳以上～中学校修了前は10,000円、また、所得制限限度額以上の場合の特例給付として、一律5,000円を、年3回に分けて支給します。	1,481,236	1,465,141
134	ひとり親家庭等支援事業 家庭支援課 P. 109	継続	ひとり親家庭等への経済的支援・自立支援を図るため、医療費の助成、入学祝金及びひとり親家庭支援助成金の支給をします。また、ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業及び高等職業訓練促進費等給付金支給事業を行います。	22,014	15,380
135	母子生活支援施設等入所保護事業 家庭支援課 P. 110	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を母子生活支援施設に入所させ保護するとともに、自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を助産施設に入所させて助産を行います。	5,538	5,134
136	児童扶養手当事業 家庭支援課 P. 110	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父(又は母)と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母(又は父)などで、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	251,660	240,404
137	こどもルーム運営事業 こども保育課 P. 111	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルーム(15ルーム)を設置し、四街道市社会福祉協議会に事業の一部(運営)を委託します。	128,589	124,223
138	児童遊園管理事業 こども保育課 P. 112	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内11箇所の児童遊園の維持管理を行います。	851	2,045
139	児童センター運営委託事業 こども保育課 P. 112	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	26,128	27,846
140	プレーパーク運営事業 こども保育課 P. 112	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、児童の興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先 ・ことりの森：場所 栗山地先	3,125	3,131
141	保育所管理運営事業 こども保育課 P. 113	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	35,576	51,975

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
142	私立保育園運営費等補助事業 こども保育課 P.114	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	141,228	147,781
143	認可外保育施設入所児童保護者助成事業 こども保育課 P.114	継続	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減を図るため、認可保育所の月額保育料との差額の全額(上限額の範囲内)を助成金として支給します。	25,220	13,000
144	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P.115	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,855	6,631
145	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P.115	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業、子育て支援センター事業、病後児保育事業(4名)及び一時保育事業(離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名)を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	50,826	55,670
146	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P.116	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	16,737	16,994
147	分園施設維持管理事業 中央保育所 P.116	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	535	878
148	分園保育運営事業 中央保育所 P.117	継続	児童福祉法による入所幼児(2歳児～5歳児、定員29名)の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費等	405	419
149	分園給食運営事業 中央保育所 P.117	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	2,455	2,456
150	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P.118	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,626	6,044
151	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P.118	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業、子育て支援事業(つどいの広場、子育てひろば)及び一時保育事業(離乳食完了期の満1歳～5歳児、7名)を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士賃金等	36,568	39,236
152	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P.119	継続	給食室を安全に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費等	15,141	16,093
153	生活保護給付事務事業 生活支援課 P.120	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	23,631	23,220

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	行旅死亡人等墓埋葬事業 生活支援課 P. 121	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	642	642
155	生活困窮者自立支援事業 生活支援課 P. 121	継続	生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。	33,071	33,084
156	生活保護給付事業 生活支援課 P. 122	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,110,235	1,219,976

4款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
157	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 123	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を交付します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	51	51
158	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 123	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金・負担金を交付します。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 等	1,019	1,622
159	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P. 124	継続	医師、保健師、看護師、心理士などの専門家による24時間対応の電話相談事業です。急病・介護・育児などの相談窓口を24時間開設することにより、市民の不安解消に努めます。	5,530	7,196
160	健康データ管理事業 健康増進課 P. 124	継続	検診、予防接種など保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	4,871	7,031
161	検診事業 健康増進課 P. 124	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。	110,889	114,841
162	予防接種事業 健康増進課 P. 124	継続	市民を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。	228,396	227,399
163	保健推進員事業 健康増進課 P. 125	継続	自治会推薦により選出された市民40名を保健推進員として委嘱し、市民にとって身近な存在である保健推進員として行政と市民のパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。	2,108	2,116
164	健康よっかいどう21プラン推進事業 健康増進課 P. 125	継続	健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よっかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行います。また、29年度に策定する「第2次健康よっかいどう21プラン」のための市民意識調査を実施します。	4,514	239

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 126	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔ケアの指導を実施し、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	919	1,100
166	成人保健事業 健康増進課 P. 127	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業等を行います。	745	3,539
167	母子保健事業 健康増進課 P. 127	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。また、保健センター内に子育て世代包括支援センターとしての機能を持つ専用の相談室を設け、専任の相談員による、専門性を活かした相談体制を整備します。	84,989	85,926
168	ことばの相談事業 健康増進課 P. 128	継続	ことばの発達を含め子どもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して相談や支援を行います。	525	541
169	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 129	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施するとともに、エレベーター設備の改修工事(13,000千円)を行います。	31,651	23,187
170	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 130	継続	市医師会等の協力により、日曜・祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	6,977	6,997
171	環境政策推進事業 環境政策課 P. 131	継続	環境保全、公害対策、環境施設(ごみ処理施設を除く)等環境施策に関する重要事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します(年2回開催予定)。	2,318	2,100
172	畜犬事業 環境政策課 P. 131	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,219	1,682
173	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 132	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	4,070	7,917
174	葬祭組合事業 環境政策課 P. 132	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	73,718	72,501
175	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 133	継続	水道法並びに四街道市小規模水道条例に基づく各水道施設の適正管理を推進するため、各施設の立入検査、各施設等への適正管理に関する相談受付及び指導を行います。	10	71
176	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 133	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	4,634	9,560

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	霊園事業特別会計繰出金 環境政策課 P. 133	継続	霊園事業を適正に運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します	10,324	15,520
178	環境保全対策事業 環境政策課 P. 134	継続	環境保全指導員(2名)による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄の未然防止及び残土等の埋立て等の指導を行います。 地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置者、住宅用太陽光発電システムの設置者及び住宅用省エネルギー設備の設置者に対し補助金を交付します。	16,756	18,587
179	環境行政推進事業 環境政策課 P. 134	継続	課(公害対策費)の運営に係る事務的経費です。 ・ホテル自生地の土地の借上げ	1,387	946
180	水環境対策事業 環境政策課 P. 135	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。 ・印旛沼水質保全協議会負担金	35	35
181	公害防止対策事業 環境政策課 P. 135	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	1,115	1,268
182	公害調査測定事業 環境政策課 P. 135	継続	河川水質調査(市内4河川)による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査(市内5地点)による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定(市内4地点)による大気中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	9,283	10,926
183	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 135	継続	土砂等の不法投棄等監視員(6名委嘱)の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	405	405
184	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 136	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策及び汚染浄化対策として、汚染機構解明調査等を行います。	18,121	5,698
185	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 137	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。 また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加、通報された不法投棄物の撤去を行います。	1,085	6,425
186	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 137	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。 また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	14,241	14,523
187	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 139	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	664,076	818,977
188	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 140	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	550,630	559,220

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
189	不法投棄廃棄物処分 事業 クリーンセンター P. 141	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,993	2,993
190	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 141	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定。	1,868	1,868
191	次期ごみ処理施設整備 事業 廃棄物対策課 P. 142	継続	次期ごみ処理施設の整備を行います。また、次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。	51,505	146
192	ごみ処理施設周辺対 策事業 廃棄物対策課 P. 143	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域及びクリーンセンター周辺地域からの要望に応えるとともに、利用者の利便性の向上に努めます。	241	3,440
193	印旛衛生施設管理組 合事業 廃棄物対策課 P. 143	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	91,778	97,877
194	地区清掃収集処理事 業 クリーンセンター P. 143	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,015	1,022
195	印旛広域水道用水供 給事業 政策推進課 P. 144	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	33,676	19,697

5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
196	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 144	継続	農業委員会総会及び事前調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、農業者年金業務、相続税の納税猶予等の対しての現地調査、証明書交付等を行います。また、農業委員会等の法律改正により、農地利用最適化推進委員が新設され耕作放棄地対策及び農地の利用集積を推進します。(人数：8人、任期3年)	13,512	13,236
197	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 146	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 ・農業近代化資金利子補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	63	104
198	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 146	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。 ・農家組合長報償	11,185	5,499
199	市民農園事業 産業振興課 P. 147	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。 ・今宿・打越・大割市民農園の維持、管理	3,425	3,436
200	水田農業振興事業 産業振興課 P. 148	継続	農業経営の安定を図るため、土地改良区及び農業者団体への電気代の補助及び耕作台帳の更新などを行います。 ・土地改良事業等補助金 ・経営所得安定対策等推進事業補助金	4,220	8,010
201	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P. 148	継続	本年度の全体見直しに向けて、前年度作成した基礎資料をもとに関係機関と協議を行い変更計画の策定を行います。	4,705	5,672
202	畜産支援事業 産業振興課 P. 149	継続	家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、畜産農家への経営上の指導等の支援を行います。	861	1,060
203	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P. 149	継続	農業者の安定的な農業経営の指標となる農業経営改善計画を審査し、認定農業者としての認定業務及びその計画を推進します。	121	121
204	農道整備事業 産業振興課 P. 149	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損箇所を補修・砕石の配布を行います。	5,388	10,900
205	農地保全管理事業 産業振興課 P. 149	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・多目的機能支払交付金	6,818	7,332
206	林業振興事業 産業振興課 P. 150	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈りや枝打ち等の森林整備事業に対して補助を行うとともに、緑化推進のため門松カードの配布を行います。	936	985

6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
207	商工業振興促進事業 産業振興課 P. 151	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項の諮問を行う市の附属機関の運営を行います。	69	69
208	商工振興支援事業 産業振興課 P. 151	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。	9,838	10,039
209	産業まつり実施事業 産業振興課 P. 151	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月12日、13日 ・場所 中央公園他	2,962	2,650
210	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 151	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	51,839	51,873
211	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P. 152	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用事業補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	5,468	3,352
212	観光支援事業 産業振興課 P. 152	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、地域資源を活用した加工商品の開発や着地型旅行商品の開発などを行う事業に対し、補助金を交付します。	4,356	512
213	消費者保護事業 産業振興課 P. 152	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイスなどを行うため、消費生活センターの運営を行います。	13,374	14,129
214	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 153	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催などとおして消費者啓発を行います。	832	869

7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
215	建築行政事業 建築課 P. 154	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行います。また、地区計画建築審議会、中高層建築物等調停委員会の運営を行います。	4,261	4,273
216	建築防災行政事業 建築課 P. 155	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、耐震相談窓口、耐震相談会、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金を実施し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	9,612	11,612
217	建築確認申請等事業 建築課 P. 155	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	159	1,362

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
218	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P.156	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・研修視察負担金及び管轄積算システム使用料等	1,130	574
219	市有建築物保全調査事業 建築課 P.156	新規	既存市有建築物に対しての建築基準法第12条の報告並びに維持保全上必要な劣化診断等を行ううえでの備品の購入を行います。 ・事業用備品購入費	1,132	0
220	道路管理事業 道路管理課 P.157	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入などを行います。	49,297	52,388
221	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P.158	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。	3,463	3,642
222	放置自動車対策事業 道路管理課 P.159	継続	市道路用地上に放置自動車があった場合は、移動し、適切な処理を行います。	31	26
223	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P.159	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,851	1,851
224	街路樹管理事業 道路管理課 P.159	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇への植栽及び管理を行います。	41,723	35,499
225	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P.159	継続	橋梁の安全性を確認するため、東関東自動車道に架かる9橋の点検を行います。 また、永栄橋ほか2橋の橋梁長寿命化対策の実施設計を行います。	27,845	23,976
226	舗装修繕事業 道路管理課 P.159	継続	交通の安全性を保持するため、鹿放ヶ丘半台1号線ほか1路線の舗装修繕工事を行います。	102,530	130,112
227	道路維持事業 道路管理課 P.160	継続	生活道路におけるさまざまな要望への対応や、安全性確保のための機動的な対応を行います。	40,000	40,000
228	排水溝整備事業 道路管理課 P.160	継続	道路排水を適切に流下させるため、大日緑ヶ丘34号線ほか2路線の排水溝整備工事を行います。 また、大日緑ヶ丘34号線の境界確定測量を行います。	21,720	49,500
229	排水溝維持管理事業 道路管理課 P.160	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検(10箇所)を行います。 また、排水溝の蓋の購入と排水ポンプの電気料の支出を行います。	9,291	9,577

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
230	私道整備助成事業 道路管理課 P. 160	新規	私道整備に伴う助成金を1件交付します。	654	0
231	道路整備事務事業 道路建設課 P. 160	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	172	183
232	道路新設事業 道路建設課 P. 161	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため道路新設改良を行います。 ・大日五差路の用地購入及び道路改良工事 ・鹿渡52号線の道路改良工事	40,015	56,906
233	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 162	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の堆積土砂の撤去などの清掃(予定延長2,650m)や樹木の伐採を行います。	13,255	13,000
234	排水路整備事業 道路管理課 P. 162	継続	一般排水路の溢水を防ぐため、東部排水路及び鹿放ヶ丘地先排水路を整備します。 また、四街道西中学校周辺の冠水軽減のため、雨水地下貯留施設を整備します。	278,918	25,000
235	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P. 162	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた費用(19%)を負担します。	651	4,436
236	雨水幹線等維持管理事業 下水道課 P. 162	継続	四街道雨水幹線(水路)の維持管理を行います。 ・草刈委託 ・補修工事	2,325	2,544
237	四街道雨水幹線改修事業 下水道課 P. 163	継続	大日五差路から萱橋地先までの浸水被害を軽減するため、文化センター駐車場内に雨水貯留施設等を整備します。	240,574	267,413
238	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 163	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐り場10箇所の管理を指定管理(指定期間:26~30年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	63,740	62,978
239	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 163	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	14,277	14,284
240	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P. 164	継続	歩行者の安全確保を重点に各交通安全施設の新設や改良を実施するとともに、既存施設の不良箇所の更新などを行います。	15,600	20,100
241	治水事務事業 道路管理課 P. 164	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	29

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
242	河川事務事業 下水道課 P.164	継続	河川に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他2団体への負担金	146	92
243	勝田川改修事業 下水道課 P.165	継続	第3排水路の浸水被害軽減に向け、下流である勝田川改修事業に対して、事業主体である千葉市に排水区域面積に応じた費用(30.1%)を負担します。	18,272	51,448
244	手繰川維持管理事業 下水道課 P.165	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため草刈り及び堤体等の補修を行う事業です。	3,853	3,964
245	都市計画事務事業 都市計画課 P.166	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費等です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会開催予定年1回 ・千葉県都市協会の負担金 ・四街道市都市計画図修正業務等委託	25,365	278
246	四街道都市核北土地 区画整理事業関連事業 都市整備課 P.167	継続	四街道都市核北地区内の土壌汚染に対する土壌浄化対策工事実施後の地下水について、定期的に水質分析を行い経過を観察します。 ・観測井戸水質分析委託	465	465
247	四街道駅南口地区市 街地再開発事業 都市整備課 P.167	継続	再開発事業の方向性を準備組合にて協議するとともに、各種勉強会や先進地視察研修を行います。 ・事業用代替用地草刈委託	225	271
248	都市整備事務事業 都市整備課 P.168	継続	JR四街道駅南側周辺の市街地整備について協議する四街道駅南側整備促進協議会を適宜開催します。また、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	124	124
249	街路推進事業 道路建設課 P.169	継続	都市計画道路事業の推進活動等を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
250	用地管理事務事業 道路建設課 P.169	継続	都市計画道路用地及び代替用地約12,000㎡の草刈り及び樹木の害虫駆除を年2～3回行うとともに用地購入を行います。 ・用地管理委託 7,482 ㎡ ・都市計画道路3・4・6号千葉四街道線の道路用地購入	28,203	1,289
251	3.3.1号山梨臼 井線整備事業 道路建設課 P.170	継続	みそら団地から成台中土地区画整理事業地までの都市計画道路の整備を行います。 ・橋台橋脚築造工事(26～28年度 継続事業)1箇所及び道路新設改良工事6箇所 ・用地購入及び移転補償 ・土地取得調整業務等委託	649,838	525,824
252	3.4.7号南波佐 間内黒田線整備事業 道路建設課 P.171	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・道路設計委託 ・地質調査委託 ・物件調査委託	25,248	9,612
253	公共下水道事業特別 会計繰出金 下水道課 P.171	継続	雨水処理に係る経費や、公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	345,812	385,457

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
254	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 171	継続	公園緑地に係る一般事務経費です。 ・公園関係の消耗品の購入 ・公用車の燃料費、車検整備修繕料等 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	317	331
255	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 172	継続	都市公園153箇所や都市緑地25箇所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料 ・千代田緑地樹木伐採委託 ・都市公園維持補修工事	178,343	181,232
256	緑化推進事業 都市計画課 P. 173	継続	市民の森等民有地の緑化や緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、市民と協働で推進します。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山市民の森危険樹木伐採等業務委託 ・栗山みどりの保全事業保全活動負担金	5,472	2,680
257	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 174	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務経費です。	119	113
258	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 174	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	134	165
259	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 174	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	13,980	16,824
260	三世同居・近居支援事業 建築課 P. 175	新規	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、四街道市三世同居・近居住宅支援事業補助金を交付します。	10,000	0
261	東日本大震災一時避難者住宅支援事業 建築課 P. 175	新規	東日本大震災の被災者支援住宅の施設・設備の維持保全を行います。 ・N T T四街道社宅の消防設備点検、簡易専用水道保守点検業務委託	657	0

8 款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
262	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 176	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・消防大学校(1名) ・県消防学校(15名) ・指導救命士養成研修(1名)	2,856	2,533
263	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 177	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	1,098	693
264	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 177	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守委託	19,191	20,950

(消消費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
265	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 178	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕及び消耗品の購入	19,306	17,908
266	消防広報事業 消防本部総務課 P. 179	継続	イベントを通じて、市民の消防への認識を深めるとともに、防火思想の普及啓発を図ると共に消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2016の開催	1,553	1,098
267	火災予防事業 消防本部予防課 P. 180	継続	火災予防の啓発を行うとともに防火指導員に係る諸事業を行います。	374	476
268	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 180	継続	火災原因調査及び立入検査に係る経費を支出します。	158	105
269	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 180	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入、備品購入等を行います。 ・空気呼吸器用ポンペの購入	17,522	16,424
270	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 181	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	2,353	3,293
271	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 181	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等を行います。 ・応急手当テキストの購入 ・応急手当普及講習委託	1,546	494
272	指揮指令事業 消防署 P. 181	継続	災害等の現場における指揮及び無線統制を行い、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携により、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託	2,665	3,657
273	予防事業 消防署 P. 182	継続	火災予防条例第45条に関する届出等に対する指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施、出前講座などによる火災予防啓発活動を行います。	215	749
274	警防事業 消防署 P. 182	継続	消防、救助資機材の点検維持管理、災害現場活動に関することなどを行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託、救助器具等点検委託 ・空気呼吸器、酸素呼吸器更新整備	10,131	7,112
275	救急事業 消防署 P. 182	継続	救急隊員の知識・技術の向上のために、救命処置訓練の実施及び各種研修へ参加するとともに、救急資器材の整備及び維持管理を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を行います。 ・除細動器等点検委託	2,794	4,125
276	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 183	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	35,022	32,095

(消消費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
277	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P.184	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,291	3,968
278	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P.184	継続	消防施設の整備を行います。 ・消防団詰所(第2分団)移転用地購入	18,229	4,656
279	消防水利管理事業 消防本部警防課 P.185	継続	消防水利の維持管理を行います。 また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・防火水槽解体工事 ・消火栓新設改修工事負担金	10,953	3,780
280	消防車両整備事業 消防本部警防課 P.185	継続	消防車両等の更新基準に基づき、老朽化した車両を更新整備します。 ・指令広報車(旭分署配置)	2,555	38,781
281	指令施設等管理事業 消防署 P.186	継続	ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の維持並びに管理業務などを行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金 ・消防救急アナログ無線局データ削除委託等	24,061	22,101
282	消防広域応援事業 消防本部警防課 P.186	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	511	600

9款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
283	教育委員会運営事業 教育総務課 P.187	継続	教育行政を適正かつ円滑に運営するため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催(定例12回、その他臨時会) ・教育委員報酬、教育長交際費等	4,268	4,274
284	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P.188	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場等管理委託 ・学校用務員業務委託	60,100	48,106
285	教育委員会表彰事業 教育総務課 P.189	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	149	149
286	就学事務事業 学務課 P.190	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	776	891
287	学校支援事業 学務課 P.190	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー購入費 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費	3,156	4,330

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
288	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 191	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	16,608	16,807
289	学校評議員事務事業 学務課 P. 191	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
290	少人数学級推進事業 学務課 P. 191	継続	全小中学校を対象に、小学校1・2年生で1学級30人を超える学年及び小学校3年生から中学校3年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	41,263	54,400
291	小中一貫教育推進事業 学務課 P. 191	継続	小中一貫教育の在り方について、モデル校(旭中学校区5校・四街道中学校区3校・四街道西中学校区3校・四街道北中学校区3校)における実践研究及び進捗状況のとりまとめを行います。 ・小中一貫教育推進委員会開催(年3回を予定)	1,243	1,320
292	指導事務事業 指導課 P. 192	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本、修繕料、委託、使用料及び賃借料等	914	594
293	教育支援事業 指導課 P. 192	継続	児童生徒の適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会にて審議を行います。	255	234
294	教育相談体制支援事業 指導課 P. 193	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。 相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	8,599	8,558
295	外国語指導助手派遣事業 指導課 P. 193	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。また、小学校への派遣も行いながら、国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	24,595	24,408
296	教職員研修事業 指導課 P. 194	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成(教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金)を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	3,259	3,151
297	地域学習支援事業 指導課 P. 194	継続	小学校3、4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	7,419	6,379
298	学校支援地域本部事業 指導課 P. 195	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを位置づけ、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全指導等を通じ、地域とともにある学校づくりを推進します。	2,255	2,267
299	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 195	継続	「市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校司書を全校に配置します。また、小中学校に新たな学校図書館システムを導入することにより、読書活動をより一層推進します。	33,651	19,809

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
300	特別支援教育推進事業 指導課 P. 196	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	32,110	30,540
301	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 197	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。 市内総合型の校務支援システムを導入し、各学校における校務の大幅な効率化を図ります。	58,166	21,335
302	学校体育振興事業 指導課 P. 198	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。小学校については、体力づくりに関して専門的な知識を有する指導者を派遣し、走運動を通じて基礎体力、運動能力の向上を図ります。また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所の提供をします。	4,670	5,541
303	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 198	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事等	125,937	978,593
304	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 199	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事(運動会、入学式、卒業式等)開催時に用いる経費です。	39,982	32,663
305	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 200	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。 ・空調設備光熱水費等	124,045	108,042
306	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 201	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。	21,837	36,425
307	児童派遣等助成事業 学務課 P. 201	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	236	400
308	児童就学助成事業 学務課 P. 201	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	21,721	20,148
309	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 201	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うとともに、児童の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	1,986	2,050
310	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 202	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事等	51,415	607,645
311	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 203	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事(体育祭、入学式、卒業式)開催時に用いる経費です。	21,506	18,656

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
312	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 203	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。 ・空調設備光熱水費等	62,288	54,707
313	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 204	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、平和教育、キャリア教育等の一環として、中学生を長崎に派遣します。	1,618	1,199
314	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 204	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品の購入を行います。また、教科書改訂に伴う教師用指導書・教科書の購入を行います。	19,127	10,819
315	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 205	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,440	3,270
316	生徒就学助成事業 学務課 P. 205	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	22,901	24,119
317	中学校部活動補助事業 学務課 P. 205	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,530	4,591
318	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 205	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うとともに、生徒の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	688	780
319	外国語教育推進事業 指導課 P. 205	継続	中学校卒業までに一定程度の英語力を育成するため、これまで英語学習により習得した英語力を測る基準として実用英語技能検定(英検)を活用します。それに伴い、市内の中学校3年生を対象に、検定料を1回に限り負担します。	2,107	1,964
320	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 206	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,362	2,216
321	人権教育事業 社会教育課 P. 207	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	64	69
322	子育て学習事業 社会教育課 P. 207	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	180	300
323	文化講演事業 社会教育課 P. 207	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	173	177

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
324	社会教育支援事業 社会教育課 P. 207	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。 また、社会教育事業を支援するため、補助金を交付します。	1,453	1,154
325	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 208	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	823	1,109
326	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 208	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,378	3,084
327	青少年体験活動事業 社会教育課 P. 209	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	210	160
328	成人式事業 社会教育課 P. 209	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,521	2,491
329	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P. 209	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	1,011	797
330	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P. 210	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	305	425
331	市民文化祭事業 社会教育課 P. 210	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表をする機会や、市民が身近に芸術文化に接触し合う場を提供します。	3,616	4,140
332	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 210	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供します。	1,076	1,076
333	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 210	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	1,863	2,196
334	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 211	継続	公民館の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。 また、社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業（3公民館分）を行います。	82,248	104,760
335	図書館管理運営事業 図書館 P. 212	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守管理や施設の修繕等を行います。	7,224	6,416

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
336	資料管理整備事業 図書館 P. 213	継続	クラウド型図書館システムによる蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、より利便性の高い図書館サービスを提供します。また、図書等の購入により図書館資料の充実を図り、通年型学習室の提供により市民の生涯学習を支援します。	81,625	81,657
337	読書学習推進事業 図書館 P. 214	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本の配布を行います。	1,601	1,633
338	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 214	継続	地域の有形・無形文化財及び記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。市域に所在する文化財の基礎的調査や伝承芸能保存団体の育成指導等を通じて、文化財の積極的な公開活用を図ります。	2,347	2,622
339	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 215	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を推進します。	1,626	1,834
340	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 216	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。国・県補助事業により市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,480	4,254
341	市史編さん事業 社会教育課 P. 216	継続	市史に関する資料の収集・整理に努め、市史編さん事業を推進します。	3,628	3,698
342	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 217	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいきづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	82	91
343	市民大学講座事業 社会教育課 P. 217	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラム内容で専門課程を実施します。	838	1,058
344	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 218	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,111	1,287
345	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 219	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーをセンターに配置し、学校支援の強化を図ります。	10,177	10,690
346	災害共済事業 学務課 P. 220	継続	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	6,921	6,918
347	学校保健安全事業 学務課 P. 220	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	21

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
348	学校衛生管理事業 学務課 P. 220	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校環境の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託料等	3,014	3,245
349	学校保健会事業 学務課 P. 221	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭などの連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金等	408	406
350	健康診査事業 学務課 P. 221	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託等	34,739	34,556
351	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 222	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。また、誰もが簡単に体験できる、いろいろなスポーツを用意した、体育の日の行事を開催します。	3,652	3,820
352	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 223	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援します。	2,658	2,798
353	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 223	継続	市内外から多くの参加申し込みがあるガス灯ロードレース大会・パラロードレース大会を開催します。	4,500	4,600
354	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 223	継続	毎年7月に開催される、印旛郡市民体育大会の本市会場の運営を行います。また、各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	887	1,159
355	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	体育協会の加盟競技団体において開催される、各種スポーツ大会等の調整・支援を行います。	2,907	2,901
356	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 224	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	2,602	2,841
357	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 225	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、管理運営を指定管理者に委託するとともに、施設の維持補修工事等を行います。	171,131	167,056
358	学校給食管理運営事業 指導課 P. 226	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校及び中学校4校の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	660,985	645,616
359	共同調理場施設整備事業 指導課 P. 228	新規	老朽化した北部共同調理場の移転地先を選定するため、不動産鑑定委託を行います。	486	0

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
360	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 228	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場(南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中)及び東部学校給食共同調理場(みそら小・旭小・山梨小)の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	90,548	83,962
361	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 229	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等(ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等)の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	9,376	12,134

10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
362	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 230	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
363	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 230	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
364	市債元金償還費 財政課 P. 230	継続	市債元金(既発債)の償還費です。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,070,710	1,946,786
365	市債利子等償還費 財政課 P. 231	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	216,413	299,014

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
事業収入	0	0	0	0	0	0
保険税・保険料	2,338,500	0	0	1,245,011	896,157	4,479,668
支払基金等交付金	6,057,238	0	0	1,320,568	0	7,377,806
分担金及び負担金	0	10,841	0	0	0	10,841
使用料及び手数料	0	942,946	30,455	0	0	973,401
国庫支出金	1,963,176	14,300	0	890,463	0	2,867,939
県支出金	457,273	0	0	689,975	0	1,147,248
財産収入	1	100	0	1	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0
繰入金	705,924	345,812	10,324	806,439	152,245	2,020,744
繰越金	20,001	20,000	1	1,004	2,000	43,006
諸収入	20,787	1	0	39	10,398	31,225
市債	0	84,000	0	0	0	84,000
合 計	11,562,900	1,418,000	40,780	4,953,500	1,060,800	19,035,980
前年度予算額	11,500,500	1,724,700	38,100	4,711,100	940,600	18,915,000

【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
人件費	3,161	85,319	0	98,836	21,415	208,731
物件費	150,114	147,364	18,793	140,601	10,747	467,619
維持補修費	0	2,207	300	0	0	2,507
扶助費	0	0	0	12,495	0	12,495
補助費等	11,406,024	513,393	2,271	4,700,565	1,026,638	17,648,891
普通建設事業費	0	95,682	3,348	0	0	99,030
補助事業費	0	28,600	0	0	0	28,600
単独事業費	0	67,082	3,348	0	0	70,430
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	1,000
公債費	600	571,935	15,068	1	0	587,604
積立金	1	100	0	2	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	2,000	8,000
合 計	11,562,900	1,418,000	40,780	4,953,500	1,060,800	19,035,980
前年度予算額	11,500,500	1,724,700	38,100	4,711,100	940,600	18,915,000

【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	公 共 下 水 道 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 險	後 期 高 齢 者 療 養 医	合 計
報酬	3,122	0	0	10,244	0	13,366
給料	0	38,203	0	40,464	9,339	88,006
職員手当等	0	26,511	0	29,005	7,195	62,711
共済費	250	20,605	0	20,289	4,881	46,025
災害補償費	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
賃金	5,129	547	0	14,654	1,199	21,529
報償費	0	479	0	2,121	0	2,600
旅費	193	15	0	920	8	1,136
交際費	0	0	0	0	0	0
需用費	2,958	2,442	360	2,178	136	8,074
消耗品費	1,354	157	60	1,519	30	3,120
燃料費	40	153	0	0	0	193
食糧費	0	0	0	3	0	3
印刷製本費	1,512	0	0	649	106	2,267
光熱水費	0	1,332	0	0	0	1,332
修繕料	52	800	300	0	0	1,152
賄材料費	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	0	7	0	7
役務費	36,432	729	90	27,606	3,730	68,587
通信運搬費	16,357	526	90	6,683	3,117	26,773
保管料	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0
手数料	20,075	24	0	20,403	613	41,115
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	179	0	520	0	699
委託料	100,735	155,013	18,643	88,216	2,562	365,169
使用料及び賃借料	4,456	3,818	0	6,381	3,112	17,767
工事請負費	0	57,480	3,348	0	0	60,828
原材料費	0	0	0	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	11,396,523	485,858	0	4,696,921	1,024,538	17,603,840
扶助費	0	0	0	12,495	0	12,495
貸付金	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	26,388	0	0	0	26,389
償還金利子及び割引料	10,100	572,335	16,810	1,004	2,100	602,349
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	2	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0
公課費	0	26,477	529	0	0	27,006
繰出金	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	2,000	8,000
合 計	11,562,900	1,418,000	40,780	4,953,500	1,060,800	19,035,980
前年度予算額	11,500,500	1,724,700	38,100	4,711,100	940,600	18,915,000

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込)	28年度中増減見込額		28年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	454,889	291,570	117,004	255,819	1	235,818	20,002
印旛沼流域 下水道建設基金	184,888	184,931	185,096	185,223	100	-	185,323
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	-	-	-	-
介護給付費準備基金	640,979	583,473	481,495	378,142	2	37,410	340,734
特別会計 計	1,280,849	1,060,067	783,688	819,184	103	273,228	546,059

【市債】

(単位:千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込)	28年度中増減見込額		28年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	6,233,175	5,922,500	5,639,704	5,409,970	124,900	436,974	5,097,896
公共下水道	4,624,092	4,448,185	4,309,202	4,209,177	100,300	287,546	4,021,931
流域下水道	1,517,743	1,392,575	1,263,322	1,129,633	-	134,408	995,225
特別措置分	91,340	81,740	67,180	52,160	-	15,020	37,140
公営企業会計適用	-	-	-	19,000	24,600	-	43,600
普通債	96,120	102,000	91,600	77,080	-	14,740	62,340
霊園整備事業	96,120	102,000	91,600	77,080	-	14,740	62,340
特別会計 計	6,329,295	6,024,500	5,731,304	5,487,050	124,900	451,714	5,160,236

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄の太字については、新規・拡充内容を表します。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 262	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,063	3,127
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 262	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	26,055	25,284
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 263	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	354	177
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 263	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,963,807	5,858,311
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 264	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	202,200	234,500
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 264	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	83,500	85,200
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 264	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	3,400	4,900
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 264	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	17,000	17,400
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 264	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	700,200	656,000
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	34,300	26,300
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 265	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P. 265	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	500
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P. 265	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 266	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	54,600	54,600
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 266	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	9,000	7,500
17	後期高齢者支援金事業 国保年金課 P. 266	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,408,211	1,480,721
18	後期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P. 266	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	93	102
19	前期高齢者納付金事業 国保年金課 P. 267	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	763	880
20	前期高齢者関係事務費拠出金事業 国保年金課 P. 267	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	93	102
21	老人保健医療費拠出金事業 国保年金課 P. 267	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	1
22	老人保健事務費拠出金事業 国保年金課 P. 267	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	70	70
23	介護保険制度支援事業 国保年金課 P. 268	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	437,576	556,913

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 268	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	237,879	208,135
25	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 268	継続	1件80万円以下の医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	2,229,162	2,129,920
26	その他共同事業 国保年金課 P. 268	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
27	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 268	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。また、受診率の向上のため、未受診者勧奨事業を行います。	70,931	66,551
28	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 269	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	32,130	34,349
29	基金積立事業 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
30	公債費 国保年金課 P. 270	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
31	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 270	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	7,000	8,500
32	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 271	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	500	900
33	償還金 国保年金課 P. 271	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
34	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	500	500
35	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 271	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	100	100

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
36	延滞金 国保年金課 P. 271	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

公共下水道事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	使用料及び負担金徴収事業 下水道課 P. 283	継続	受益者負担金及び下水道使用料を賦課し、徴収します。 ・受益者負担金前納報奨金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務委託	57,165	60,380
2	公共下水道法適化事業 下水道課 P. 284	継続	地方公営企業法の適用に向けた資産整理及び固定資産台帳整備に係る資産取得データ等の作成を行います。 また、企業会計システム及び固定資産台帳システムの構築を行います。	25,956	22,810
3	下水道維持管理事業 下水道課 P. 284	継続	下水道施設の保守管理及び下水道台帳の作成等を行います。 また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	587,593	596,417
4	下水道普及・促進事業 下水道課 P. 286	継続	水洗化の促進を目的として、供用開始後3年以内に公共下水道へ切り替えた使用者に1件当たり27,000円の助成を行います。	405	1,620
5	下水道整備・計画事業 下水道課 P. 286	継続	地震等で下水道施設が被災した場合でも機能を継続し、早期に回復させるための計画を策定します。 また、資金運用で発生した利息を印旛沼流域下水道建設基金へ積み立てます。	2,928	7,131
6	公共下水道整備事業 下水道課 P. 286	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とした污水管整備に係る実施設計及び不明水対策のための管渠の更生工事を行います。 ・実施設計委託 大日地先 L=210m ・下水道管改築工事 旭ヶ丘地区 L=241.2m	35,792	193,838
7	浸水対策事業 下水道課 P. 287	継続	市街地の雨水を円滑に排除することを目的とした雨水管整備工事を行います。 ・小名木雨水4号幹線枝線管渠築造工事 5号人孔設置 ・雨水管整備工事に係る支障物件の移設補償 さちが丘・みのり町地先	47,704	137,904
8	下水道災害復旧事業 下水道課 P. 287	継続	災害によって下水道施設が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
9	公債費元金償還金 下水道課 P. 288	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	436,974	449,634
10	公債費利子償還金 下水道課 P. 288	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	134,961	150,996

霊園事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 309	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	24,712	21,768
2	公債費元金償還金 環境政策課 P. 309	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	14,740	14,520
3	公債費利子償還金 環境政策課 P. 310	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	328	434

介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 324	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	17,629	11,999
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 324	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	46,844	47,448
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 325	継続	要介護認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	4,452,790	4,235,797
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 326	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補給給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	152,929	141,556
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 326	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	91,008	82,050
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 326	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,409	4,082
7	高齢者保健事業 高齢者支援課 P. 326	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。また、要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者に基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれが高い二次予防事業対象者の把握を行います。	15,099	20,627
8	総合事業費精算事業 高齢者支援課 P. 327	継続	住所地特例対象被保険者が総合事業サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	1	1
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 327	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	64,040	57,984
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 328	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	12,715	13,435
11	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 328	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費の適正化を図ります。	1,526	1,464
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 328	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,851	1,851

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	介護給付費準備基金 積立金 高齢者支援課 P. 329	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成27年度決算に基づいて算出します。	2	2
14	第1号被保険者保険料 還付事業 高齢者支援課 P. 329	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	1,000
15	償還金 高齢者支援課 P. 329	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成27年度決算に基づいて算出します。	3	3
16	第1号被保険者還付 加算事業 高齢者支援課 P. 330	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	1

後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度 事務事業 国保年金課 P. 349	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	8,716	6,643
2	後期高齢者医療制度 保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 349	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	8,281	4,664
3	後期高齢者医療広域 連合負担金 国保年金課 P. 350	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	1,018,288	911,247
4	保険料還付金 国保年金課 P. 350	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 351	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100

IV. 預算編成方針

各部長
教育長 様
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成28年度予算編成方針(依命通達)

1 国の動向

国の『平成 28 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』によると、平成 28 年度予算は『経済財政運営と改革の基本方針 2015（骨太の方針）』で示された『経済・財政再生計画（2016 年度～2020 年度）』の初年度予算であり、本格的な歳出改革に取り組み、「施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」とあります。

地方の一般財源総額については、2018 年度までにおいては 2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされましたが、地方に対しても、行財政改革を分野横断的に進めるとともに、地域の活性化と頑張る地方を支援する仕組みの充実、国と地方で基調を合わせた歳出改革・効率化・地方自治体の経営資源の有効活用を進めるとされています。

また、その際に財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安心・安全を確保することを前提として地方交付税制度の改革に取り組むとされ、リーマンショック後の歳入・歳出面の特別措置について経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくとされており、その動向を注視し、情報収集に努めるなど適切に対応していく必要があります。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成 26 年度普通会計決算では、実質収支額は 1,202,941 千円であるものの、不足する財源を財政調整基金からの繰入金で補填したことなどから、実質単年度収支額は、△442,998 千円と 3 年連続で赤字となりました。

財政の硬直度を示す経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源等が大幅減となったことに加え、扶助費、物件費、繰出金の増などにより、経常経費充当一般財源等が大幅増となったため、前年度より 5.1 ポイント悪化の 98.4%と県内でワースト 1 となりました。

今後の見通しとして歳入では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増額や、市税について景気回復、徴収率向上対策等による増収があったとしても、地方交付税が危機対応モードから平時モードに切り替えが進められることなどから、一般財源総額の大幅な増加は見込めない状況です。

一方、歳出では、子育て支援をはじめとする社会保障関係経費に加え、都市計画事業や施設の老朽化対策などに伴う普通建設事業の増加が見込まれるなど、行政需要は増大していくことが見込まれます。

3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、『人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道』の実現を目指すには、持続可能な財政運営を維持しつつ、各種財政需要に的確に対応し、より一層計画的・効率的な財政運営を徹底する必要があります。

平成28年度当初予算編成に当たっては、経常収支比率の抑制を念頭に、経営改革会議での検討結果に基づき、徹底して経常経費の見直しを行うとともに、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していきます。

なお、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表します。

以上を平成28年度予算編成方針としますので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に把握し積算し、通年予算として要求するよう通達します。

記

1 基本的事項

- ① 経営改革会議の検討結果に基づき、要求を行うこと。
なお、予算編成過程で結論を得るとされているものは、要求時点で必要な検討を行っておくこと。
- ② 重点取組項目以外のものについても、①にならうこと。
- ③ 本市の厳しい財政状況を全職員が認識し、計画、実施、検証、見直しのマネジメントサイクルに基づく要求を行うこと。
- ④ 国の予算や地方財政対策の動きを注視し、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。
- ⑤ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について契約内容等細かに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。

2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、マイナンバー制度を活用した徴収対策を研究するなど、収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。
また、税負担の公平性を確保するため、現年度徴収に努めるとともに、関係部署・機関との連携を図り、滞納繰越額及び不納欠損額の縮減を図ること。
市税以外の各種徴収金についても同様とする。
- ② 使用料及び手数料については、新料金による収納となるため適切に積算するとともに、減免についての取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

3 歳出に関する事項

- ① 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に

対し要望に努めること。

- ② 物件費については、経常経費削減の取組みの観点から、積算・仕様を見直すなどして3%以上の縮減を図ること。

なお、調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的、専門的な業務、又は、委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の経費節減に繋がるものに限る。

- ③ 補助金については、経営改革会議の検討結果を踏まえ徹底した見直しを行うこと。

なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を再検証した上で要求すること。

- ④ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き要求額の抑制に努めること。

- ⑤ 普通建設事業については、最小の経費で効果が認められる積算とすること。

4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。

